

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【計算期間】	第5期 （自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日）
【ファンド名】	インデックスファンド日本株式（DC専用）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。
- ・わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
	海 外	不動産投信	特殊型
追加型投信	内 外	その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債				
その他債券	年12回			TOPIX
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
	その他	アフリカ		その他
	()	中近東 (中東)		()
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

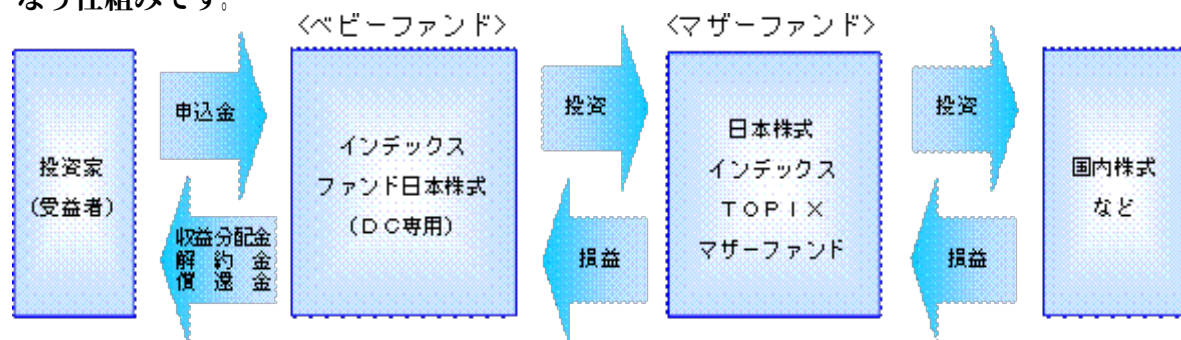
上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

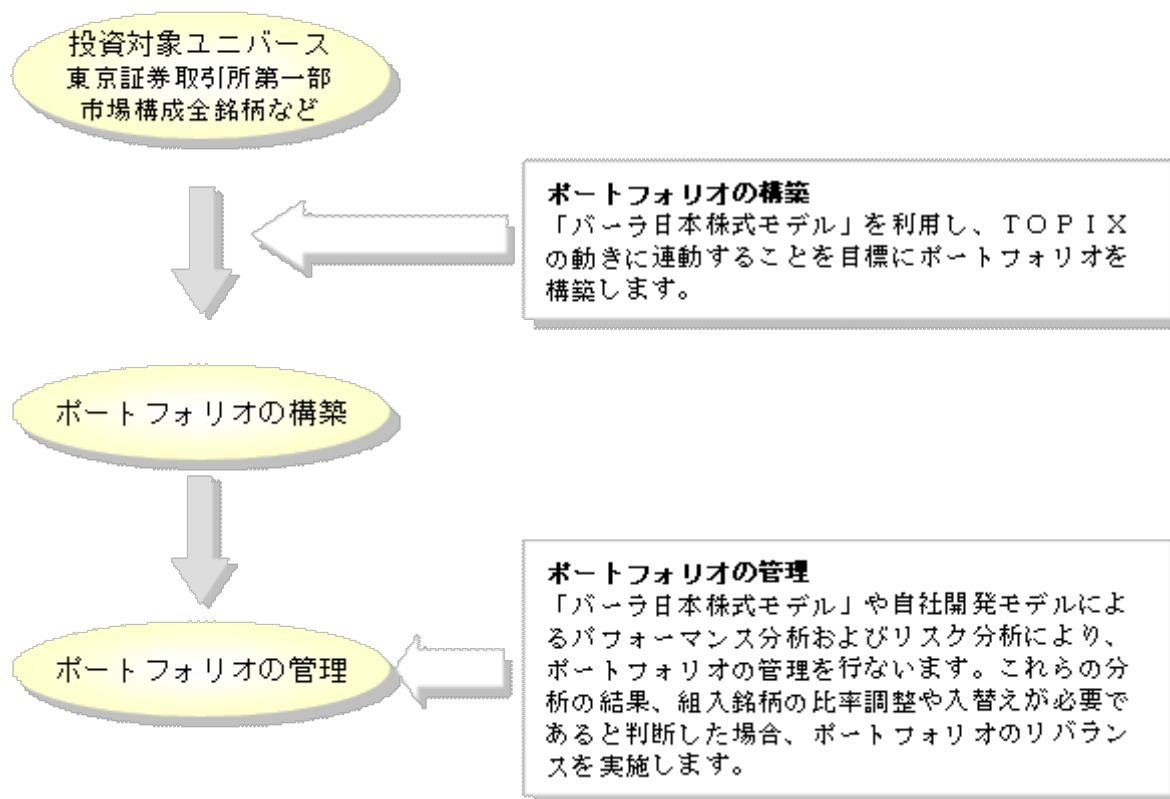
- ・主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない（ファミリーファンド方式[※]）、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
※後述の「ファミリーファンド方式について」をご参照ください。
- ・「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

◆ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の運用プロセス



※上記は本書提出日現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

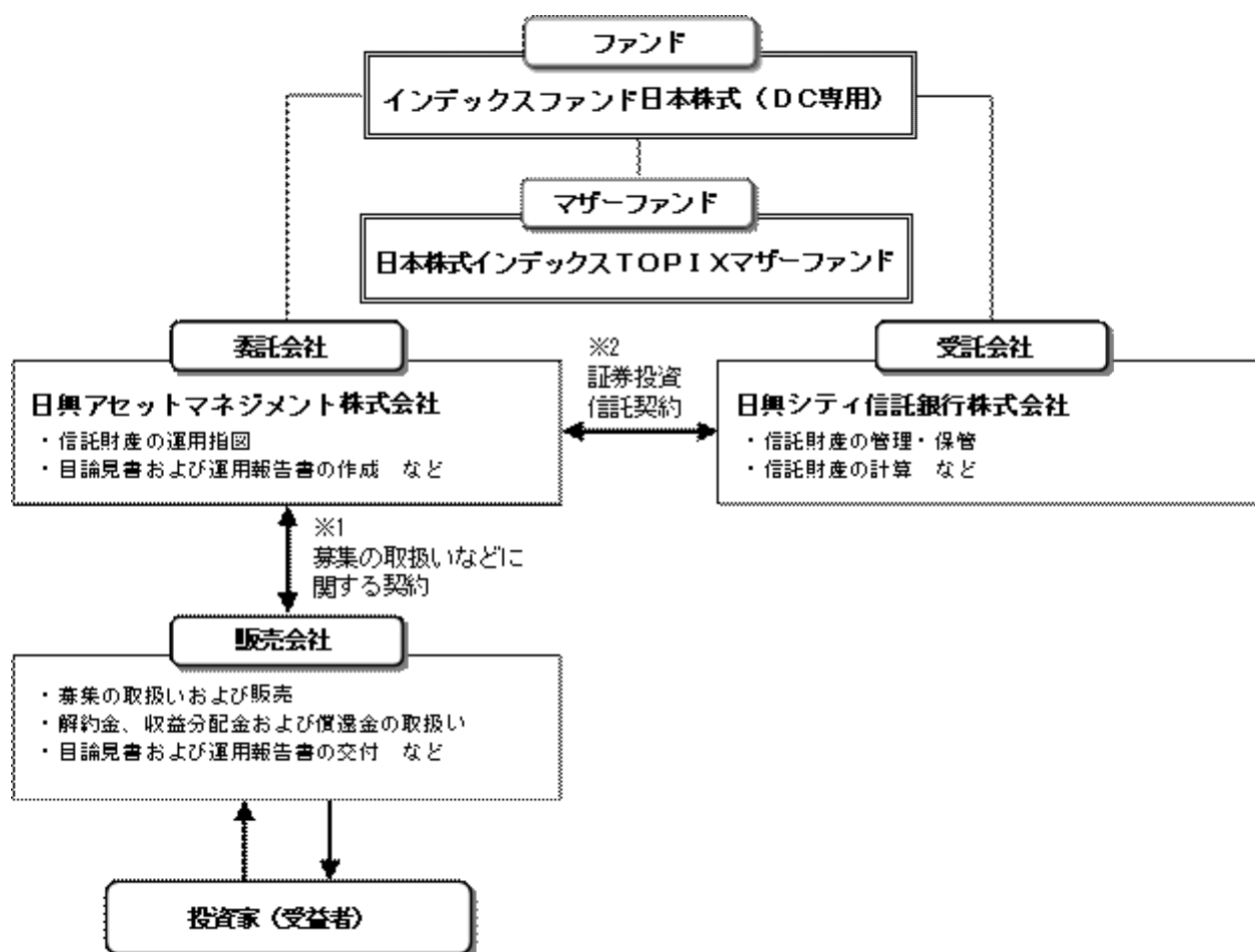
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

④ 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（平成20年12月末現在）

1) 資本金

16,403百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

＜インデックスファンド日本株式（DC専用）＞

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りします。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 - 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売

- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限り。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入

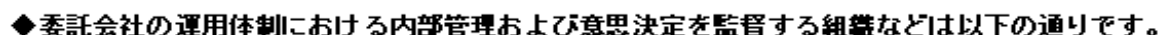
◆投資対象とするマザーファンドの概要
 <日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）＊の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成11年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ボスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

※上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】**① 収益分配方針**

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】**① 約款に定める投資制限**

＜インデックスファンド日本株式（DC専用）＞

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

3) 外貨建資産への投資は行ないません。

4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金

をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<日本株式インデックスT O P I Xマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
 - 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
 - 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ② 法令による投資制限
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

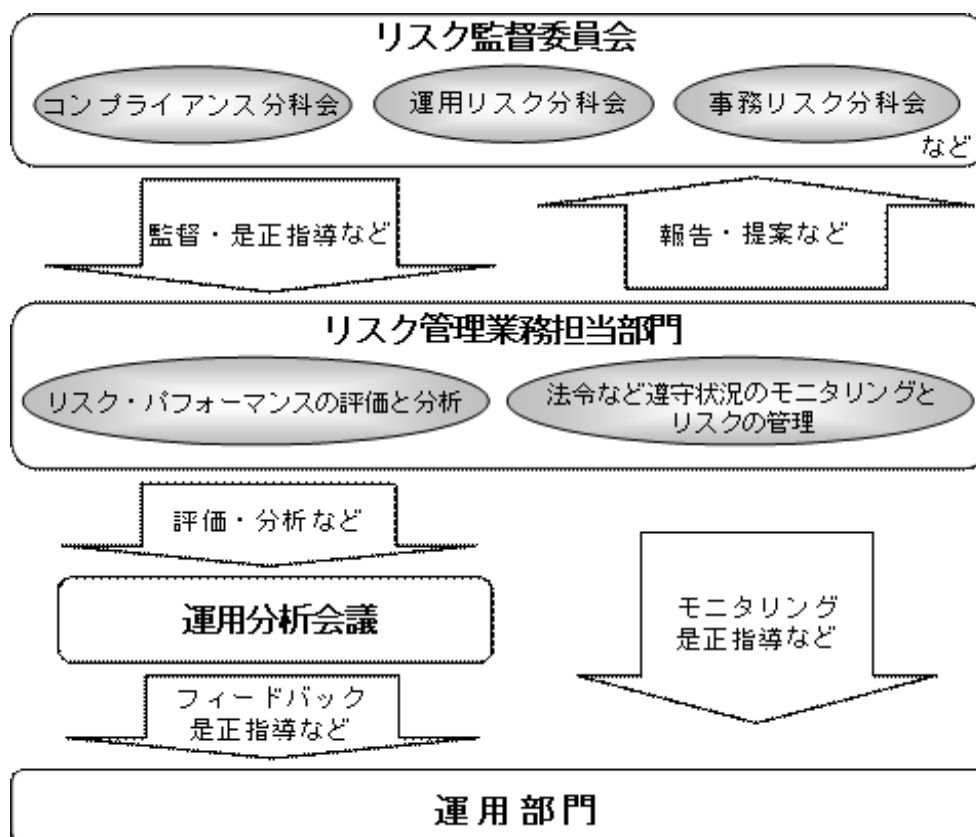
・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会、およびその分科会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその分科会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

■法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果については運用リスク分科会などで報告し運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】**① 換金手数料**

ありません。

② 信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】**① 信託報酬**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2625%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.2625% (0.25%)	0.1260% (0.12%)	0.1050% (0.10%)	0.0315% (0.03%)

※括弧内は税抜です。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有効証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成20年11月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	533,448	100.00
日本	533,448	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	0	0.00
純資産総額	533,448	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 －	日本株式インデックスTOPIXマ ザーファンド	876,085,197	0.6612 0.6089	579,240,345 533,448,276	100.00

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2003年11月7日）	1.0000	1.0000	1	1
第1計算期間末（2004年11月8日）	1.0768	1.0768	717	717
第2計算期間末（2005年11月7日）	1.4823	1.4823	756	756
第3計算期間末（2006年11月6日）	1.6127	1.6127	1,346	1,346
第4計算期間末（2007年11月6日）	1.5871	1.5881	693	693
第5計算期間末（2008年11月6日）	0.9320	0.9330	556	557

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2007年11月末日	1.5441	661
2007年12月末日	1.4883	637
2008年1月末日	1.3575	605
2008年2月末日	1.3353	623
2008年3月末日	1.2346	591
2008年4月末日	1.3825	676
2008年5月末日	1.4325	705
2008年6月末日	1.3440	662
2008年7月末日	1.3268	676
2008年8月末日	1.2774	677
2008年9月末日	1.1156	593
2008年10月末日	0.8886	521
2008年11月末日	0.8558	533

② 【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1計算期間（2003年11月7日～2004年11月8日）	0
第2計算期間（2004年11月9日～2005年11月7日）	0
第3計算期間（2005年11月8日～2006年11月6日）	0
第4計算期間（2006年11月7日～2007年11月6日）	0.0010
第5計算期間（2007年11月7日～2008年11月6日）	0.0010

③ 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間（2003年11月7日～2004年11月8日）	7.68
第2計算期間（2004年11月9日～2005年11月7日）	37.66
第3計算期間（2005年11月8日～2006年11月6日）	8.80
第4計算期間（2006年11月7日～2007年11月6日）	△1.53
第5計算期間（2007年11月7日～2008年11月6日）	△41.21

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

以下の運用状況は平成20年11月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類		時価（千円）	投資比率（％）
株式		28,150,413	99.03
	日本	28,150,413	99.03
有価証券指数等先物取引（買建）		(283,390)	(1.00)
	日本	(283,390)	(1.00)
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		276,399	0.97
純資産総額		28,426,812	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	340,000	2,967 3,000	1,008,617,644 1,020,000,000	3.59
日本円 日本	株式 銀行業	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,437,700	582 521	836,376,864 749,041,700	2.63
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	1,201	379,647 415,000	455,956,237 498,415,000	1.75
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	166,800	2,738 2,835	456,684,460 472,878,000	1.66
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	226,200	1,843 2,085	416,891,086 471,627,000	1.66
日本円 日本	株式 医薬品	武田薬品工業	100,500	4,247 4,610	426,792,584 463,305,000	1.63
日本円 日本	株式 電気機器	キャノン	153,400	2,412 2,825	370,014,344 433,355,000	1.52
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	14,000	24,711 29,620	345,949,839 414,680,000	1.46
日本円 日本	株式 情報・通信業	ＮＴＴドコモ	2,581	152,472 158,300	393,530,985 408,572,300	1.44
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	1,102	381,943 345,000	420,901,398 380,190,000	1.34
日本円 日本	株式 銀行業	みずほフィナンシャルグループ	1,470	230,035 248,000	338,151,569 364,560,000	1.28
日本円 日本	株式 陸運業	東日本旅客鉄道	493	684,951 735,000	337,681,012 362,355,000	1.27
日本円 日本	株式 電気機器	パナソニック	282,000	1,268 1,144	357,689,560 322,608,000	1.13
日本円 日本	株式 電気・ガス業	関西電力	109,800	2,332 2,585	255,999,751 283,833,000	1.00
日本円 日本	株式 小売業	セブン&アイ・ホールディングス	104,300	2,451 2,700	255,607,147 281,610,000	0.99
日本円 日本	株式 保険業	東京海上ホールディングス	112,400	2,419 2,315	271,844,627 260,206,000	0.92
日本円 日本	株式 電気機器	ソニー	140,300	1,840 1,843	258,182,380 258,572,900	0.91
日本円 日本	株式 不動産業	三菱地所	182,000	1,689 1,420	307,430,100 258,440,000	0.91
日本円 日本	株式 情報・通信業	ＫＤＤＩ	405	518,226 620,000	209,881,437 251,100,000	0.88
日本円 日本	株式 医薬品	アステラス製薬	62,100	3,587 3,890	222,773,309 241,569,000	0.85
日本円 日本	株式 電気・ガス業	中部電力	89,600	2,336 2,625	209,290,660 235,200,000	0.83
日本円 日本	株式 卸売業	三菱商事	195,100	1,331 1,185	259,713,142 231,193,500	0.81
日本円 日本	株式 食料品	ＪＴ	657	261,831 350,000	172,022,732 229,950,000	0.81
日本円 日本	株式 鉄鋼	新日本製鐵	727,000	258 297	187,528,660 215,919,000	0.76
日本円 日本	株式 電気機器	日立製作所	443,000	408 441	180,721,800 195,363,000	0.69
日本円 日本	株式 化学	花王	71,000	2,731 2,730	193,873,440 193,830,000	0.68
日本円 日本	株式 卸売業	三井物産	225,000	780 846	175,496,670 190,350,000	0.67

日本円 日本	株式 証券商品先物取引業	野村ホールディングス	274,700	900 688	247,366,335 188,993,600	0.66
日本円 日本	株式 機械	三菱重工業	471,000	300 387	141,490,130 182,277,000	0.64
日本円 日本	株式 陸運業	東海旅客鉄道	221	791,753 808,000	174,977,499 178,568,000	0.63

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	99.03
電気機器	11.58
銀行業	10.06
輸送用機器	7.89
電気・ガス業	6.85
情報・通信業	6.56
化学	5.46
医薬品	5.22
陸運業	4.86
小売業	4.08
機械	3.95
卸売業	3.93
食料品	3.74
その他製品	2.57
保険業	2.54
鉄鋼	2.46
不動産業	2.38
建設業	2.18
サービス業	1.79
証券、商品先物取引業	1.37
精密機器	1.21
非鉄金属	0.99
繊維製品	0.96
ガラス・土石製品	0.95
その他金融業	0.87
石油・石炭製品	0.71
ゴム製品	0.70
海運業	0.64
空運業	0.63
金属製品	0.61
パルプ・紙	0.50
鉱業	0.37
倉庫・運輸関連業	0.29
水産・農林業	0.12
合計	99.03

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
＜有価証券指数等先物取引＞

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
日本	東証株価指数先物 2008-12	買建	34	280,274,131	283,390,000	1.00
合計			—	280,274,131	283,390,000	1.00

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成15年11月7日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（4）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

（5）申込単位

1円以上1円単位

（6）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（7）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）解約価額

解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

（5）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

※上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

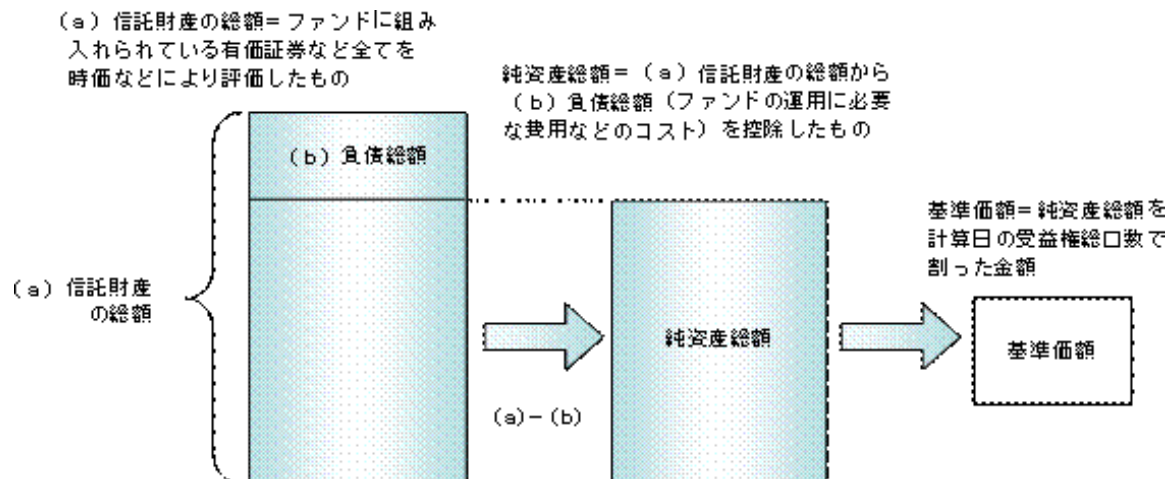
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場（ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段）で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成15年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年11月7日から翌年11月6日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

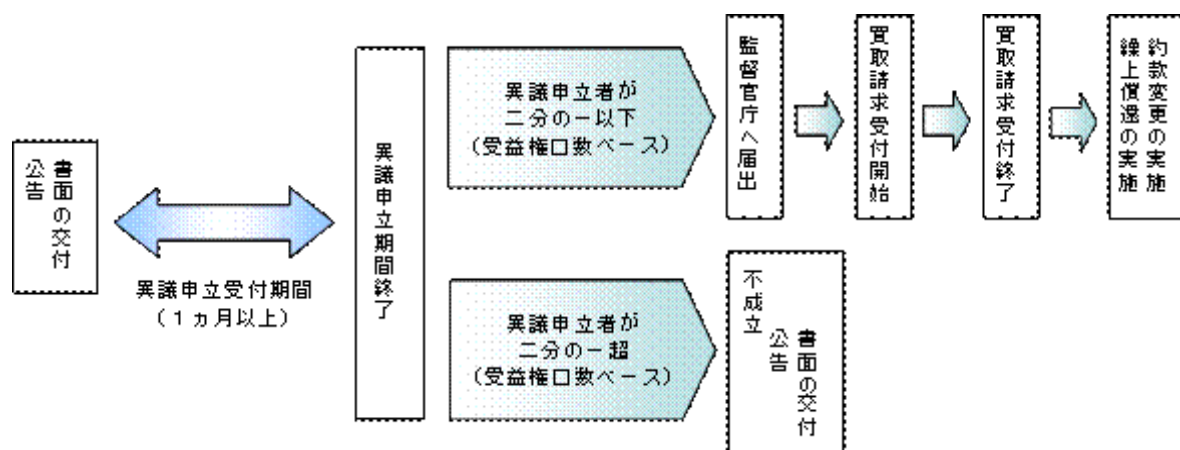
イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ロ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ② 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- ④ 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第4期計算期間（平成18年11月7日から平成19年11月6日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第5期計算期間（平成19年11月7日から平成20年11月6日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成18年11月7日から平成19年11月6日まで）及び第5期計算期間（平成19年11月7日から平成20年11月6日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インデックスファンド日本株式（DC専用）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

科目	期別	第4期	第5期
		平成19年11月6日現在	平成20年11月6日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,629,599	1,572,765
親投資信託受益証券		693,417,439	556,643,346
未収入金		53,943,398	602,000
流動資産合計		748,990,436	558,818,111
資産合計		748,990,436	558,818,111
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		436,940	597,280
未払解約金		53,779,998	717,699
未払受託者報酬		149,432	99,886
未払委託者報酬		1,096,310	732,941
その他未払費用		39,803	26,590
流動負債合計		55,502,483	2,174,396
負債合計		55,502,483	2,174,396
純資産の部			
元本等			
元本		436,940,590	597,280,224
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		256,547,363	△40,636,509
（分配準備積立金）		114,147,382	107,231,266
元本等合計		693,487,953	556,643,715
純資産合計		693,487,953	556,643,715
負債純資産合計		748,990,436	558,818,111

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科目	期別	第4期 自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日	第5期 自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		15,798	5,274
有価証券売買等損益		△1,754,545	△316,250,335
営業収益合計		△1,738,747	△316,245,061
営業費用			
受託者報酬		307,950	197,705
委託者報酬		2,259,199	1,450,710
その他費用		82,031	52,639
営業費用合計		2,649,180	1,701,054
営業損失（△）		△4,387,927	△317,946,115
経常損失（△）		△4,387,927	△317,946,115
当期純損失（△）		△4,387,927	△317,946,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		13,469,905	△14,634,217
期首剰余金又は期首欠損金（△）		511,546,532	256,547,363
剰余金増加額又は欠損金減少額		96,724,126	47,906,664
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		96,724,126	47,906,664
剰余金減少額又は欠損金増加額		333,428,523	41,181,358
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		333,428,523	41,181,358
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金		436,940	597,280
期末剰余金又は期末欠損金（△）		256,547,363	△40,636,509

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第4期 自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日	第5期 自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成19年11月6日現在	第5期 平成20年11月6日現在
1. 期首元本額 834,861,751 円 期中追加設定元本額 142,651,171 円 期中解約元本額 540,572,332 円	1. 期首元本額 436,940,590 円 期中追加設定元本額 235,186,103 円 期中解約元本額 74,846,469 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数 436,940,590 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数 597,280,224 口
	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,636,509円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日	第5期 自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日
A 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配 当等収益 6,917,555 円	A 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配 当等収益 10,319,907 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 142,399,981 円	C 信託約款に定める収益調整金 182,270,505 円
D 信託約款に定める分配準備積立金 107,666,767 円	D 信託約款に定める分配準備積立金 97,508,639 円
E 分配対象収益 (A+B+C+D) 256,984,303 円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 290,099,051 円
F 分配対象収益 (1口当たり) 0.5881 円 (1万口当たり) 5,881 円	F 分配対象収益 (1口当たり) 0.4857 円 (1万口当たり) 4,857 円
G 分配金額 436,940 円	G 分配金額 597,280 円
H 分配金額 (1口当たり) 0.0010 円 (1万口当たり) 10 円	H 分配金額 (1口当たり) 0.0010 円 (1万口当たり) 10 円

(有価証券に関する注記)

第4期（自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	693,417,439	△14,068,124
合計	693,417,439	△14,068,124

第5期（自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	556,643,346	△304,599,023
合計	556,643,346	△304,599,023

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第4期 平成19年11月6日現在		第5期 平成20年11月6日現在	
1口当たり純資産額	1.5871 円	1口当たり純資産額	0.9320 円
（1万口当たり純資産額）	（15,871 円）	（1万口当たり純資産額）	（9,320 円）

（４）【附属明細表】**第１ 有価証券明細表****(1) 株式**

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券**（親投資信託受益証券）****（単位：円）**

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザー ファンド	839,582,725	556,643,346	
合計		839,582,725	556,643,346	

（注） 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。**第２ 信用取引契約残高明細表**

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成19年11月6日現在	平成20年11月6日現在
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	201,898,019	255,480,659	
株式	40,575,448,000	29,517,119,890	
派生商品評価勘定	2,553,431	19,633,151	
未収入金	-	839,448,741	
未収配当金	221,614,160	316,827,696	
差入委託証拠金	4,790,700	-	
流動資産合計	41,006,304,310	30,948,510,137	
資産合計	41,006,304,310	30,948,510,137	
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定	2,457,107	31,519,244	
前受金	520,000	21,805,000	
未払金	103,074,130	41,041,039	
未払解約金	55,847,722	109,931,733	
流動負債合計	161,898,959	204,297,016	
負債合計	161,898,959	204,297,016	
純資産の部			
元本等			
元本	36,305,326,892	46,368,777,336	
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）	4,539,078,459	△15,624,564,215	
元本等合計	40,844,405,351	30,744,213,121	
純資産合計	40,844,405,351	30,744,213,121	
負債純資産合計	41,006,304,310	30,948,510,137	

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日	自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 -

(貸借対照表に関する注記)

平成19年11月6日現在			平成20年11月6日現在		
1.	期首	平成18年11月7日	1.	期首	平成19年11月7日
	期首元本額	7,906,584,859 円		期首元本額	36,305,326,892 円
	期首からの追加設定元本額	29,793,831,663 円		期首からの追加設定元本額	21,517,588,795 円
	期首からの解約元本額	1,395,089,630 円		期首からの解約元本額	11,454,138,351 円
	平成19年11月6日現在の元本の内訳 ※			平成20年11月6日現在の元本の内訳 ※	
	D C インデックスバランス (株式20)	72,755,610 円		D C インデックスバランス (株式20)	130,094,957 円
	D C インデックスバランス (株式40)	284,206,858 円		D C インデックスバランス (株式40)	456,892,914 円
	D C インデックスバランス (株式60)	586,276,838 円		D C インデックスバランス (株式60)	848,691,332 円
	D C インデックスバランス (株式80)	714,785,307 円		D C インデックスバランス (株式80)	925,513,079 円
	インデックスファンド日本株 式(D C 専用)	616,371,057 円		インデックスファンド日本株 式(D C 専用)	839,582,725 円
	世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月 分配型	24,093,596,166 円		世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月 分配型	24,790,349,074 円
	グローバルコレクション(債 券/株式/不動産・資源・食 料等)隔月分配型	25,234,466 円		グローバルコレクション(債 券/株式/不動産・資源・食料 等)隔月分配型	26,559,699 円
	日興ストラテジック・アロ ケーション・ファンド(株式 資産)	2,507,469 円		全世界株式債券ファンド(日本 ・先進国・新興国)毎月分配型	8,036,872 円
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)	165,782,518 円		日興ストラテジック・アロ ケーション・ファンド(株式 資産)	120,433,651 円
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)	122,241,579 円		アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)	172,559,272 円
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)	213,648,945 円		アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)	158,589,479 円
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)	314,154,581 円		アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)	291,004,311 円
	国際分散型ファンド40(適格 機関投資家向け)	5,295,049,193 円		アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)	452,039,218 円
	世界アセットバランスファン ド40(適格機関投資家向け)	1,102,926,023 円		国際分散型ファンド40(適格 機関投資家向け)	13,503,919,078 円
	世界アセットバランスファン ド25(適格機関投資家向け)	58,451,536 円		世界アセットバランスファン ド40(適格機関投資家向け)	166,834,000 円
	3資産バランスファンド(適 格機関投資家向け)	650,269,990 円		世界アセットバランスファン ド25(適格機関投資家向け)	144,434,133 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド(株式 20)	164,011,850 円		3資産バランスファンド(適 格機関投資家向け)	540,110,396 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド(株式 40)	450,516,355 円		年金積立 アセット・ナビゲ ーション・ファンド(株式20)	281,815,031 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド(株式 60)	657,546,926 円		年金積立 アセット・ナビゲ ーション・ファンド(株式40)	719,873,459 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド(株式 80)	714,993,625 円		年金積立 アセット・ナビゲ ーション・ファンド(株式60)	908,197,928 円
	(合計)	36,305,326,892 円		年金積立 アセット・ナビゲ ーション・ファンド(株式80)	883,246,728 円
2.	本報告書における開示対象 ファンドの計算期間末日にお ける当該親投資信託の受益権 の総数	36,305,326,892 口		(合計)	46,368,777,336 円

3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。 株式 6,913,000 円	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数 46,368,777,336 口 3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,624,564,215円であります。 4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。 株式 152,045,000 円
--	---

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	40,575,448,000	4,818,182
合計	40,575,448,000	4,818,182

対象期間（自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	29,517,119,890	5,159,203,089
合計	29,517,119,890	5,159,203,089

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

	自 平成18年11月7日 至 平成19年11月6日	自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引および金利先渡し取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

II 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種 類	平成19年11月6日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	267,655,000	-	267,835,000	180,000
合計		267,655,000	-	267,835,000	180,000

(単位：円)

区分	種 類	平成20年11月6日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	434,510,000	-	422,765,000	△11,745,000
合計		434,510,000	-	422,765,000	△11,745,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成19年11月6日現在		平成20年11月6日現在	
1口当たり純資産額	1.1250 円	1口当たり純資産額	0.6630 円
(1万口当たり純資産額)	(11,250 円)	(1万口当たり純資産額)	(6,630 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1301	極洋	12,000	204	2,448,000
1332	日本水産	32,900	238	7,830,200
1334	マルハニチロホールディングス	52,000	154	8,008,000
1352	ハウスイ	2,000	90	180,000
1377	サカタのタネ	5,200	1,528	7,945,600
1379	ホクト	2,600	2,405	6,253,000
1414	ショーボンドホールディングス	2,800	1,794	5,023,200
1514	住石ホールディングス	7,900	117	924,300
1515	日鉄鉱業	7,000	299	2,093,000
1518	三井松島産業	9,000	169	1,521,000
1605	国際石油開発帝石	130	599,000	77,870,000
1661	関東天然瓦斯開発	3,000	611	1,833,000
1662	石油資源開発	4,100	4,170	17,097,000
1712	ダイセキ環境ソリューション	2	189,700	379,400
1719	ハザマ	11,900	87	1,035,300
1720	東急建設	10,130	236	2,390,680
1721	コムシスホールディングス	14,000	690	9,660,000
1722	ミサワホーム	3,400	298	1,013,200
1762	高松コンストラクショングループ	2,200	1,439	3,165,800
1766	東建コーポレーション	960	2,235	2,145,600
1780	ヤマウラ	1,500	111	166,500
1786	オリエンタル白石	2,600	140	364,000
1801	大成建設	126,000	226	28,476,000
1802	大林組	80,000	469	37,520,000
1803	清水建設	81,000	467	37,827,000
1808	長谷工コーポレーション	143,500	95	13,632,500
1810	松井建設	3,000	267	801,000
1812	鹿島	117,000	269	31,473,000
1813	不動テトラ	20,200	52	1,050,400
1814	大末建設	10,000	31	310,000
1815	鉄建	14,000	104	1,456,000
1816	安藤建設	9,000	142	1,278,000
1819	太平工業	3,000	294	882,000
1820	西松建設	33,000	201	6,633,000
1821	三井住友建設	15,100	67	1,011,700
1822	大豊建設	8,000	59	472,000
1824	前田建設工業	17,000	249	4,233,000
1826	佐田建設	11,000	37	407,000
1827	ナカノフドー建設	2,500	149	372,500
1833	奥村組	27,000	398	10,746,000
1834	大和小田急建設	1,500	167	250,500
1835	東鉄工業	3,000	580	1,740,000
1852	浅沼組	8,000	62	496,000
1860	戸田建設	31,000	349	10,819,000
1861	熊谷組	17,000	47	799,000
1865	青木あすなろ建設	2,000	455	910,000
1866	北野建設	6,000	201	1,206,000
1867	植木組	4,000	92	368,000
1868	三井ホーム	4,000	440	1,760,000
1870	矢作建設工業	3,000	384	1,152,000
1871	ピーエス三菱	1,800	174	313,200
1872	アゼル	7,000	18	126,000
1878	大東建託	12,700	4,030	51,181,000
1879	新日本建設	3,900	84	327,600

1881	NIPPOコーポレーション	6,000	567	3,402,000	
1882	東亜道路工業	6,000	99	594,000	
1883	前田道路	8,000	731	5,848,000	
1884	日本道路	9,000	110	990,000	
1885	東亜建設工業	25,000	126	3,150,000	
1888	若築建設	16,000	43	688,000	
1889	あおみ建設	18,000	30	540,000	
1890	東洋建設	37,000	39	1,443,000	
1893	五洋建設	33,000	106	3,498,000	
1895	大成ロテック	5,000	136	680,000	
1896	大林道路	4,000	133	532,000	
1899	福田組	4,000	193	772,000	
1907	東北ミサワホーム	1,400	115	161,000	
1911	住友林業	19,600	601	11,779,600	
1914	日本基礎技術	3,700	242	895,400	
1916	日成ビルド工業	9,000	58	522,000	
1919	エス・バイ・エル	15,000	43	645,000	
1921	巴コーポレーション	3,900	154	600,600	
1924	パナホーム	11,000	541	5,951,000	
1925	大和ハウス工業	71,000	794	56,374,000	
1926	ライト工業	6,000	173	1,038,000	
1928	積水ハウス	80,000	890	71,200,000	
1929	日特建設	8,000	34	272,000	
1930	北陸電気工事	2,000	330	660,000	
1932	コミュニューチャ	2,000	550	1,100,000	
1934	ユアテック	5,000	440	2,200,000	
1937	西部電気工業	2,000	398	796,000	
1939	四電工	3,000	490	1,470,000	
1941	中電工	4,100	1,519	6,227,900	
1942	関電工	13,000	551	7,163,000	
1943	大明	4,000	750	3,000,000	
1944	きんでん	17,000	858	14,586,000	
1945	東京エネシス	3,000	567	1,701,000	
1946	トーエネック	4,000	460	1,840,000	
1949	住友電設	2,300	559	1,285,700	
1950	日本電設工業	6,000	852	5,112,000	
1951	協和エクシオ	10,000	962	9,620,000	
1952	新日本空調	2,200	785	1,727,000	
1954	日本工営	9,000	217	1,953,000	
1955	東電通	4,000	165	660,000	
1956	日本電話施設	5,000	266	1,330,000	
1959	九電工	5,000	747	3,735,000	
1961	三機工業	7,000	685	4,795,000	
1963	日揮	29,000	1,115	32,335,000	
1964	中外炉工業	10,000	273	2,730,000	
1967	ヤマト	3,000	237	711,000	
1968	太平電業	4,000	835	3,340,000	
1969	高砂熱学工業	8,000	941	7,528,000	
1970	日立プラントテクノロジー	8,000	256	2,048,000	
1972	三晃金属工業	3,000	238	714,000	
1973	NECネットエスアイ	2,400	1,210	2,904,000	
1975	朝日工業社	3,000	317	951,000	
1978	アタカ大機	2,000	190	380,000	
1979	大気社	4,100	1,364	5,592,400	
1980	ダイダン	4,000	415	1,660,000	
1982	日比谷総合設備	4,000	791	3,164,000	
1983	東芝プラントシステム	5,000	792	3,960,000	
2001	日本製粉	18,000	447	8,046,000	
2002	日清製粉グループ本社	26,000	1,052	27,352,000	
2003	日東富士製粉	2,000	283	566,000	
2004	昭和産業	13,000	276	3,588,000	
2009	鳥越製粉	2,500	789	1,972,500	

2051	日本農産工業	7,000	187	1,309,000	
2052	協同飼料	10,000	110	1,100,000	
2053	中部飼料	3,000	530	1,590,000	
2056	日本配合飼料	8,000	104	832,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	1,600	3,120	4,992,000	
2107	東洋精糖	5,000	111	555,000	
2108	日本甜菜製糖	16,000	213	3,408,000	
2109	三井製糖	11,000	358	3,938,000	
2127	日本M&Aセンター	4	364,000	1,456,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	66	68,200	4,501,200	
2168	パソナグループ	26	67,600	1,757,600	
2181	テンプホールディングス	3,100	610	1,891,000	
2201	森永製菓	30,000	197	5,910,000	
2202	明治製菓	43,000	405	17,415,000	
2204	中村屋	7,000	492	3,444,000	
2206	江崎グリコ	10,000	987	9,870,000	
2207	名糖産業	1,200	1,975	2,370,000	
2211	不二家	15,000	124	1,860,000	
2212	山崎製パン	19,000	1,331	25,289,000	
2215	第一屋製パン	4,000	102	408,000	
2217	モロゾフ	4,000	308	1,232,000	
2261	明治乳業	34,000	454	15,436,000	
2262	雪印乳業	31,500	371	11,686,500	
2264	森永乳業	24,000	331	7,944,000	
2267	ヤクルト本社	15,300	2,430	37,179,000	
2281	プリマハム	16,000	193	3,088,000	
2282	日本ハム	22,000	1,283	28,226,000	
2284	伊藤ハム	18,000	328	5,904,000	
2286	林兼産業	9,000	80	720,000	
2288	丸大食品	12,000	247	2,964,000	
2290	米久	3,000	1,107	3,321,000	
2292	S FOODS	1,500	735	1,102,500	
2301	学情	1,100	399	438,900	
2305	スタジオアリス	1,200	1,178	1,413,600	
2309	シミック	40	25,180	1,007,200	
2317	システムプロ	17	41,700	708,900	
2322	NECフィールディング	2,100	1,036	2,175,600	
2327	新日鉄ソリューションズ	1,700	1,175	1,997,500	
2331	総合警備保障	8,900	1,026	9,131,400	
2353	日本駐車場開発	272	3,590	976,480	
2359	コア	1,000	576	576,000	
2371	カカクコム	21	312,000	6,552,000	
2372	アイロムホールディングス	59	4,780	282,020	
2378	ルネサンス	1,400	402	562,800	
2392	セキアード・キャピタル・ジャパン	9	50,600	455,400	
2395	新日本科学	1,000	1,121	1,121,000	
2413	ソネット・エムスリー	12	310,000	3,720,000	
2432	ディー・エヌ・エー	35	237,100	8,298,500	
2433	博報堂DYホールディングス	3,690	4,850	17,896,500	
2450	一休	20	40,900	818,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	4	39,200	156,800	
2462	ジェイコム	3	147,900	443,700	
2466	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	65	48,300	3,139,500	
2501	サッポロホールディングス	40,000	549	21,960,000	
2502	アサヒビール	53,500	1,652	88,382,000	
2503	麒麟ホールディングス	117,000	1,121	131,157,000	
2531	宝ホールディングス	24,000	469	11,256,000	
2533	オエノンホールディングス	8,000	262	2,096,000	
2536	メルシャン	9,000	217	1,953,000	
2540	養命酒製造	2,000	910	1,820,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	3,800	936	3,556,800	

2578	四国コカ・コーラボトリング	1,300	808	1,050,400	
2579	コカ・コーラウエストホールディングス	8,800	2,020	17,776,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	6	643,000	3,858,000	
2590	ダイドードリコ	1,300	2,505	3,256,500	
2593	伊藤園	7,900	1,617	12,774,300	
2594	キーコーヒー	2,300	1,580	3,634,000	
2597	ユニカフェ	700	1,197	837,900	
2599	ジャパンフーズ	400	800	320,000	
2602	日清オイリオグループ	12,000	490	5,880,000	
2607	不二製油	7,600	1,201	9,127,600	
2613	Jーオイルミルズ	11,000	407	4,477,000	
2651	ローソン	7,900	5,160	40,764,000	
2657	インターニックス	1,000	283	283,000	
2659	サンエー	1,000	2,970	2,970,000	
2660	キリン堂	1,000	455	455,000	
2662	ダイユーエイト	400	649	259,600	
2664	カワチ薬品	1,800	1,511	2,719,800	
2670	エービーシー・マート	2,700	2,990	8,073,000	
2674	ハードオフコーポレーション	1,100	361	397,100	
2676	高千穂交易	1,100	1,070	1,177,000	
2678	アスクル	2,400	1,600	3,840,000	
2681	ゲオ	46	67,800	3,118,800	
2685	ポイント	2,260	4,870	11,006,200	
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,000	129	258,000	
2692	伊藤忠食品	600	3,220	1,932,000	
2695	くらコーポレーション	7	135,500	948,500	
2698	キャンドゥ	11	82,100	903,100	
2715	高千穂電気	1,600	848	1,356,800	
2726	パル	650	691	449,150	
2729	J A L U X	700	1,360	952,000	
2730	エディオン	10,000	696	6,960,000	
2734	サーラコーポレーション	2,500	529	1,322,500	
2737	トーマンデバイス	300	1,051	315,300	
2738	パルス	14	120,000	1,680,000	
2753	あみやき亭	5	135,000	675,000	
2768	双日	156,100	165	25,756,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	5,000	4,200	21,000,000	
2792	ハニーズ	1,990	710	1,412,900	
2794	クリエイトエス・ディー	900	1,540	1,386,000	
2801	キッコーマン	25,000	947	23,675,000	
2802	味の素	77,000	902	69,454,000	
2809	キューピー	14,700	1,129	16,596,300	
2810	ハウス食品	10,500	1,529	16,054,500	
2811	カゴメ	11,000	1,622	17,842,000	
2812	焼津水産化学工業	1,500	1,034	1,551,000	
2815	アリアケジャパン	2,300	1,668	3,836,400	
2871	ニチレイ	32,000	405	12,960,000	
2874	ヨコレイ	6,000	665	3,990,000	
2875	東洋水産	11,000	2,615	28,765,000	
2897	日清食品ホールディングス	9,100	2,970	27,027,000	
2899	永谷園	2,000	840	1,680,000	
2908	フジッコ	3,000	1,234	3,702,000	
2910	ロック・フィールド	1,300	1,163	1,511,900	
2914	J T	633	352,000	222,816,000	
2918	わらべや日洋	1,500	1,343	2,014,500	
2922	なとり	1,200	765	918,000	
3001	片倉工業	3,100	935	2,898,500	
3002	グンゼ	20,000	338	6,760,000	
3003	昭栄	4,200	1,052	4,418,400	
3004	神栄	3,000	150	450,000	
3009	川島織物セルコン	10,000	63	630,000	
3022	山下医科器械	200	1,090	218,000	

3023	ラサ商事	1,100	418	459,800	
3028	アルペン	1,900	1,882	3,575,800	
3048	ビックカメラ	69	30,200	2,083,800	
3050	D C M Japanホールディングス	12,600	756	9,525,600	
3076	あい ホールディングス	6,300	289	1,820,700	
3086	J.フロント リテイリング	64,000	405	25,920,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	3,600	1,664	5,990,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,700	1,998	9,390,600	
3098	ココカラファイン ホールディングス	1,400	1,125	1,575,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	46,000	883	40,618,000	
3101	東洋紡	88,000	138	12,144,000	
3103	ユニチカ	60,000	68	4,080,000	
3104	富士紡ホールディングス	11,000	92	1,012,000	
3105	日清紡	19,000	636	12,084,000	
3106	クラボウ	27,000	136	3,672,000	
3107	ダイワボウ	17,000	248	4,216,000	
3109	シキボウ	17,000	98	1,666,000	
3110	日東紡	26,000	165	4,290,000	
3116	トヨタ紡織	8,900	917	8,161,300	
3201	日本毛織	9,000	728	6,552,000	
3202	大東紡織	4,000	59	236,000	
3204	トーア紡コーポレーション	10,000	67	670,000	
3205	ダイドーリミテッド	3,600	1,114	4,010,400	
3216	御幸ホールディングス	3,000	204	612,000	
3225	東京建物不動産販売	1,100	324	356,400	
3231	野村不動産ホールディングス	7,100	2,020	14,342,000	
3302	帝国繊維	3,000	343	1,029,000	
3313	ブックオフコーポレーション	1,400	695	973,000	
3315	三井鉱山	16,500	197	3,250,500	
3321	ミタチ産業	500	493	246,500	
3332	J F E 商事ホールディングス	17,000	295	5,015,000	
3333	あさひ	400	1,688	675,200	
3337	サークルKサンクス	6,100	1,792	10,931,200	
3341	日本調剤	450	1,327	597,150	
3349	コスモス薬品	1,100	1,153	1,268,300	
3360	グリーンホスピタルサプライ	24	39,450	946,800	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	100,400	2,935	294,674,000	
3391	ツルハホールディングス	1,700	2,665	4,530,500	
3395	サンマルクホールディングス	800	2,635	2,108,000	
3396	フェリシモ	700	2,085	1,459,500	
3401	帝人	109,000	260	28,340,000	
3402	東レ	177,000	477	84,429,000	
3404	三菱レイヨン	66,000	218	14,388,000	
3405	クラレ	39,500	784	30,968,000	
3407	旭化成	167,000	407	67,969,000	
3408	サカイオーベックス	8,000	93	744,000	
3421	稲葉製作所	1,300	1,114	1,448,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,000	58	464,000	
3432	三協・立山ホールディングス	33,000	96	3,168,000	
3433	トーカロ	1,600	1,119	1,790,400	
3434	アルファCo	900	598	538,200	
3436	SUMCO	14,300	1,100	15,730,000	
3501	住江織物	7,000	151	1,057,000	
3512	日本フェルト	1,500	428	642,000	
3513	イチカワ	2,000	283	566,000	
3514	日本バイリーン	4,000	434	1,736,000	
3524	日東製網	3,000	81	243,000	
3526	芦森工業	6,000	118	708,000	
3529	アツギ	25,000	109	2,725,000	
3551	ダイニック	5,000	131	655,000	
3553	共和レザー	1,600	479	766,400	
3569	セーレン	6,700	502	3,363,400	

3577	東海染工	4,000	80	320,000	
3580	小松精練	4,000	386	1,544,000	
3591	ワコールホールディングス	16,000	1,131	18,096,000	
3593	ホギメディカル	1,300	5,180	6,734,000	
3605	サンエー・インターナショナル	1,100	1,047	1,151,700	
3606	レナウン	4,500	173	778,500	
3607	クラウドディア	300	1,011	303,300	
3626	I Tホールディングス	8,200	1,160	9,512,000	
3708	特種東海ホールディングス	18,000	261	4,698,000	
3715	ドワンゴ	13	108,000	1,404,000	
3724	ベリサーブ	1	119,900	119,900	
3730	マクロミル	10	102,300	1,023,000	
3738	ティーガイア	20	91,000	1,820,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4	78,200	312,800	
3774	インターネットイニシアティブ	15	113,500	1,702,500	
3789	ソネットエンタテインメント	14	207,000	2,898,000	
3817	S R Aホールディングス	1,200	739	886,800	
3820	J B I Sホールディングス	2,900	382	1,107,800	
3834	朝日ネット	2,000	234	468,000	
3861	王子製紙	110,000	407	44,770,000	
3864	三菱製紙	38,000	141	5,358,000	
3865	北越製紙	15,500	375	5,812,500	
3877	中越パルプ工業	10,000	173	1,730,000	
3878	巴川製紙所	4,000	147	588,000	
3880	大王製紙	11,000	837	9,207,000	
3882	紀州製紙	9,000	104	936,000	
3893	日本製紙グループ本社	124	300,000	37,200,000	
3941	レンゴー	21,000	520	10,920,000	
3946	トーモク	9,000	170	1,530,000	
3950	ザ・パックス	1,700	1,207	2,051,900	
4003	コープケミカル	4,000	199	796,000	

[次へ](#)

（単位：株、円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
4004	昭和電工	138,000	156	21,528,000
4005	住友化学	197,000	321	63,237,000
4007	日本化成	5,000	127	635,000
4008	住友精化	5,000	269	1,345,000
4021	日産化学工業	19,000	784	14,896,000
4022	ラサ工業	11,000	146	1,606,000
4023	クレハ	18,000	467	8,406,000
4027	テイカ	5,000	226	1,130,000
4028	石原産業	41,000	88	3,608,000
4031	片倉チッカリン	2,000	313	626,000
4041	日本曹達	16,000	257	4,112,000
4042	東ソー	71,000	197	13,987,000
4043	トクヤマ	33,000	518	17,094,000
4044	セントラル硝子	27,000	313	8,451,000
4045	東亜合成	29,000	220	6,380,000
4046	ダイソー	11,000	272	2,992,000
4047	関東電化工業	6,000	266	1,596,000
4061	電気化学工業	56,000	207	11,592,000
4062	イビデン	17,900	1,830	32,757,000
4063	信越化学工業	44,400	4,620	205,128,000
4064	日本カーバイド工業	6,000	81	486,000
4078	堺化学工業	9,000	258	2,322,000
4088	エア・ウォーター	19,000	959	18,221,000
4091	大陽日酸	42,000	738	30,996,000
4092	日本化学工業	9,000	193	1,737,000
4095	日本パーカライジング	6,000	1,209	7,254,000
4097	高圧ガス工業	4,000	524	2,096,000
4099	四国化成工業	4,000	363	1,452,000
4100	戸田工業	4,000	227	908,000
4109	ステラ ケミファ	1,300	1,302	1,692,600
4112	保土谷化学工業	7,000	166	1,162,000
4114	日本触媒	18,000	557	10,026,000
4116	大日精化工業	9,000	262	2,358,000
4118	カネカ	33,000	472	15,576,000
4151	協和発酵キリン	37,000	820	30,340,000
4182	三菱ガス化学	46,000	398	18,308,000
4183	三井化学	82,000	373	30,586,000
4185	J S R	24,300	1,173	28,503,900
4186	東京応化工業	5,300	1,457	7,722,100
4188	三菱ケミカルホールディングス	155,000	409	63,395,000
4201	日本合成化学工業	7,000	228	1,596,000
4202	ダイセル化学工業	35,000	398	13,930,000
4203	住友ベークライト	27,000	383	10,341,000
4204	積水化学工業	60,000	576	34,560,000
4205	日本ゼオン	23,000	295	6,785,000
4206	アイカ工業	8,300	980	8,134,000
4208	宇部興産	112,000	211	23,632,000
4212	積水樹脂	4,000	678	2,712,000
4215	タキロン	6,000	282	1,692,000
4216	旭有機材工業	9,000	279	2,511,000
4217	日立化成工業	11,500	1,041	11,971,500
4218	ニチバン	3,000	325	975,000
4220	リケンテクノス	5,000	203	1,015,000
4221	大倉工業	6,000	233	1,398,000
4228	積水化成品工業	7,000	277	1,939,000
4229	群栄化学工業	7,000	202	1,414,000
4231	タイガースポリマー	1,300	430	559,000
4271	日本カーリット	2,100	372	781,200
4272	日本化薬	20,000	444	8,880,000

4282	イーピーエス	7	411,000	2,877,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	500	1,907	953,500	
4295	フェイス	104	4,350	452,400	
4301	アミューズ	600	1,083	649,800	
4307	野村総合研究所	12,400	1,777	22,034,800	
4310	ドリームインキュベータ	8	66,700	533,600	
4312	サイバネットシステム	21	36,000	756,000	
4319	T A C	1,300	311	404,300	
4321	ケネディクス	71	16,430	1,166,530	
4324	電通	264	161,700	42,688,800	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	72	4,190	301,680	
4337	ぴあ	600	1,102	661,200	
4340	シンプレクス・テクノロジー	42	32,100	1,348,200	
4343	イオンファンタジー	900	689	620,100	
4344	ソースネクスト	2	59,500	119,000	
4362	日本精化	2,200	419	921,800	
4401	A D E K A	11,500	663	7,624,500	
4403	日油	24,000	282	6,768,000	
4404	ミヨシ油脂	9,000	128	1,152,000	
4410	ハリマ化成	2,000	430	860,000	
4452	花王	68,000	2,975	202,300,000	
4461	第一工業製薬	5,000	165	825,000	
4471	三洋化成工業	8,000	497	3,976,000	
4502	武田薬品工業	96,700	4,810	465,127,000	代用有価証券 5,000株
4503	アステラス製薬	59,800	3,990	238,602,000	
4506	大日本住友製薬	19,000	765	14,535,000	
4507	塩野義製薬	39,000	1,766	68,874,000	
4508	田辺三菱製薬	27,000	1,079	29,133,000	
4512	わかもと製薬	3,000	337	1,011,000	
4514	あすか製薬	3,000	803	2,409,000	
4516	日本新薬	7,000	1,052	7,364,000	
4519	中外製薬	35,400	1,424	50,409,600	
4521	科研製薬	11,000	844	9,284,000	
4523	エーザイ	32,800	3,210	105,288,000	
4527	ロート製薬	12,000	1,140	13,680,000	
4528	小野薬品工業	13,400	4,750	63,650,000	
4530	久光製薬	8,300	4,030	33,449,000	
4531	有機合成薬品工業	2,000	473	946,000	
4534	持田製薬	11,000	1,019	11,209,000	
4535	大正製薬	25,000	1,842	46,050,000	
4536	参天製薬	8,300	2,850	23,655,000	
4537	エスエス製薬	7,000	574	4,018,000	
4538	扶桑薬品工業	9,000	280	2,520,000	
4539	日本ケミファ	4,000	317	1,268,000	
4540	ツムラ	7,800	2,710	21,138,000	
4543	テルモ	18,400	4,210	77,464,000	
4544	みらかホールディングス	5,300	1,730	9,169,000	
4547	キッセイ薬品工業	5,000	2,230	11,150,000	
4548	生化学工業	5,100	923	4,707,300	
4549	栄研化学	1,700	605	1,028,500	
4550	日水製薬	1,100	723	795,300	
4551	鳥居薬品	1,600	1,399	2,238,400	
4553	東和薬品	1,100	3,270	3,597,000	
4555	沢井製薬	1,700	4,190	7,123,000	
4559	ゼリア新薬工業	4,000	1,046	4,184,000	
4568	第一三共	78,500	1,835	144,047,500	
4569	キョーリン	7,000	1,084	7,588,000	
4611	大日本塗料	15,000	103	1,545,000	
4612	日本ペイント	29,000	371	10,759,000	
4613	関西ペイント	30,000	519	15,570,000	
4614	トウペ	2,000	82	164,000	

4617	中国塗料	8,000	526	4,208,000	
4619	日本特殊塗料	2,000	362	724,000	
4620	藤倉化成	3,100	522	1,618,200	
4626	太陽インキ製造	2,000	1,701	3,402,000	
4631	D I C	88,000	160	14,080,000	
4633	サカタインクス	6,000	258	1,548,000	
4634	東洋インキ製造	26,000	274	7,124,000	
4641	アルプス技研	1,200	896	1,075,200	
4651	サニックス	3,900	132	514,800	
4653	ダイオーズ	500	388	194,000	
4658	日本空調サービス	600	603	361,800	
4661	オリエンタルランド	7,500	7,280	54,600,000	
4665	ダスキン	8,000	1,602	12,816,000	
4666	パーク24	15,200	442	6,718,400	
4668	明光ネットワークジャパン	2,500	414	1,035,000	
4671	ファルコバイオシステムズ	1,500	720	1,080,000	
4674	クレスコ	400	911	364,400	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	262	130,400	34,164,800	
4678	秀英予備校	600	330	198,000	
4679	田谷	400	644	257,600	
4680	ラウンドワン	40	52,300	2,092,000	
4681	リゾートトラスト	4,500	998	4,491,000	
4684	オービック	790	13,460	10,633,400	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	600	701	420,600	
4689	ヤフー	1,876	34,750	65,191,000	
4694	ビー・エム・エル	1,400	1,860	2,604,000	
4696	ワタベウェディング	800	959	767,200	
4704	トレンドマイクロ	12,000	2,655	31,860,000	
4708	もしもしホットライン	1,950	1,965	3,831,750	
4711	東急コミュニティー	700	1,396	977,200	
4714	リソー教育	270	3,600	972,000	
4716	日本オラクル	4,000	4,680	18,720,000	
4719	アルファシステムズ	700	2,055	1,438,500	
4722	フューチャーアーキテクト	30	48,550	1,456,500	
4724	シチエ	700	460	322,000	
4725	シーエーシー	1,400	820	1,148,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	600	506	303,600	
4728	トーセ	600	745	447,000	
4732	ユー・エス・エス	3,620	6,500	23,530,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	800	4,380	3,504,000	
4738	日立ビジネスソリューション	800	525	420,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3,100	2,435	7,548,500	
4743	アイティフォー	2,800	260	728,000	
4745	東京個別指導学院	2,100	138	289,800	
4746	東計電算	500	1,220	610,000	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	12,200	583	7,112,600	
4762	エックスネット	3	86,200	258,600	
4767	デー・オー・ダブリュー	500	510	255,000	
4768	大塚商会	2,000	5,010	10,020,000	
4775	総合メディカル	600	2,880	1,728,000	
4776	サイボウズ	37	19,600	725,200	
4779	ソフトブレーン	37	2,520	93,240	
4799	アグレックス	500	753	376,500	
4801	セントラルスポーツ	700	877	613,900	
4812	I S I D	1,800	602	1,083,600	
4825	ウェザーニューズ	800	1,236	988,800	
4826	C I J	2,500	342	855,000	
4848	フルキャストホールディングス	22	8,300	182,600	
4901	富士フイルムホールディングス	65,100	2,350	152,985,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	67,000	727	48,709,000	
4911	資生堂	46,000	1,997	91,862,000	

4912	ライオン	31,000	603	18,693,000	
4914	高砂香料工業	9,000	476	4,284,000	
4917	マンダム	2,700	2,695	7,276,500	
4919	ミルボン	1,100	2,360	2,596,000	
4921	ファンケル	5,000	1,225	6,125,000	
4922	コーセー	4,300	2,880	12,384,000	
4924	ドクターシーラボ	18	168,000	3,024,000	
4951	エスター	1,900	1,201	2,281,900	
4956	コニシ	2,100	790	1,659,000	
4958	長谷川香料	3,100	1,387	4,299,700	
4967	小林製薬	3,700	3,280	12,136,000	
4968	荒川化学工業	2,200	1,001	2,202,200	
4971	メック	1,800	484	871,200	
4973	日本高純度化学	7	206,700	1,446,900	
4975	荏原ユーザライト	300	1,705	511,500	
4985	アース製薬	2,100	2,700	5,670,000	
4989	イハラケミカル工業	5,000	264	1,320,000	
4992	北興化学工業	3,000	303	909,000	
4994	大成ラミック	800	2,190	1,752,000	
4996	クミアイ化学工業	7,000	297	2,079,000	
4997	日本農薬	6,000	576	3,456,000	
5001	新日本石油	185,000	390	72,150,000	
5002	昭和シェル石油	20,900	769	16,072,100	
5007	コスモ石油	74,000	224	16,576,000	
5009	富士興産	10,000	76	760,000	
5011	ニチレキ	3,000	250	750,000	
5012	東燃ゼネラル石油	40,000	868	34,720,000	
5013	ユシロ化学工業	1,300	1,551	2,016,300	
5015	ビーピー・カストロール	900	225	202,500	
5016	新日鉱ホールディングス	110,000	293	32,230,000	
5017	AOCホールディングス	6,200	577	3,577,400	
5019	出光興産	3,200	6,050	19,360,000	
5101	横浜ゴム	32,000	498	15,936,000	
5105	東洋ゴム工業	27,000	246	6,642,000	
5108	ブリヂストン	83,600	1,655	138,358,000	
5110	住友ゴム工業	22,900	797	18,251,300	
5121	藤倉ゴム工業	1,700	331	562,700	
5122	オカモト	11,000	336	3,696,000	
5142	アキレス	22,000	130	2,860,000	
5185	フコク	1,300	595	773,500	
5186	ニッタ	2,400	1,339	3,213,600	
5187	クリエートメディック	800	796	636,800	
5191	東海ゴム工業	4,900	893	4,375,700	
5192	三ツ星ベルト	8,000	408	3,264,000	
5195	バンドー化学	10,000	253	2,530,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	6,000	149	894,000	
5201	旭硝子	131,000	600	78,600,000	
5202	日本板硝子	85,000	369	31,365,000	
5204	石塚硝子	4,000	148	592,000	
5208	有沢製作所	3,600	345	1,242,000	
5210	日本山村硝子	12,000	206	2,472,000	
5214	日本電気硝子	43,000	649	27,907,000	
5218	オハラ	1,200	981	1,177,200	
5232	住友大阪セメント	51,000	151	7,701,000	
5233	太平洋セメント	105,000	116	12,180,000	
5234	デイ・シイ	2,200	230	506,000	
5261	リゾートソリューション	2,000	211	422,000	
5262	日本ヒューム	2,000	259	518,000	
5269	日本コンクリート工業	4,000	92	368,000	
5301	東海カーボン	23,000	585	13,455,000	
5302	日本カーボン	13,000	277	3,601,000	
5310	東洋炭素	1,100	4,780	5,258,000	

5331	ノリタケカンパニーリミテド	14,000	293	4,102,000	
5332	TOTO	41,000	634	25,994,000	
5333	日本ガイシ	32,000	1,147	36,704,000	
5334	日本特殊陶業	24,000	897	21,528,000	
5337	ダントーホールディングス	4,000	93	372,000	
5344	MARUWA	800	1,031	824,800	
5345	日本セラテック	5	46,000	230,000	
5351	品川白煉瓦	7,000	199	1,393,000	
5352	黒崎播磨	7,000	166	1,162,000	
5363	TYK	3,000	210	630,000	
5367	ニッカトー	1,000	463	463,000	
5384	フジインコーポレーテッド	2,700	1,106	2,986,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	6,000	65	390,000	
5393	ニチアス	13,000	222	2,886,000	
5401	新日本製鐵	700,000	331	231,700,000	
5405	住友金属工業	456,000	259	118,104,000	
5406	神戸製鋼所	370,000	161	59,570,000	
5407	日新製鋼	102,000	135	13,770,000	
5408	中山製鋼所	15,000	264	3,960,000	
5410	合同製鐵	16,000	276	4,416,000	
5411	JFEホールディングス	68,100	2,645	180,124,500	
5423	東京製鐵	11,000	821	9,031,000	
5440	共英製鋼	2,100	1,230	2,583,000	
5444	大和工業	6,300	2,340	14,742,000	
5445	東京製鋼	5,000	246	1,230,000	
5449	大阪製鐵	1,700	1,154	1,961,800	
5451	淀川製鋼所	20,000	452	9,040,000	
5453	東洋鋼鈑	6,000	305	1,830,000	
5457	住友鋼管	1,800	664	1,195,200	
5463	丸一鋼管	7,400	2,265	16,761,000	
5464	モリ工業	5,000	200	1,000,000	
5471	大同特殊鋼	41,000	338	13,858,000	
5476	日本高周波鋼業	11,000	96	1,056,000	
5479	日本金属工業	18,000	129	2,322,000	
5480	日本冶金工業	14,500	267	3,871,500	
5481	山陽特殊製鋼	13,000	298	3,874,000	
5482	愛知製鋼	14,000	376	5,264,000	
5486	日立金属	17,000	735	12,495,000	
5491	日本金属	7,000	142	994,000	
5541	大平洋金属	19,000	430	8,170,000	
5563	日本電工	10,000	466	4,660,000	
5602	栗本鐵工所	12,000	80	960,000	
5606	旭テック	8,000	39	312,000	
5612	日本鑄鉄管	3,000	122	366,000	
5631	日本製鋼所	38,000	900	34,200,000	
5632	三菱製鋼	16,000	256	4,096,000	
5658	日垂鋼業	4,000	264	1,056,000	
5659	日本精線	2,000	247	494,000	
5701	日本軽金属	65,000	98	6,370,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	4,000	175	700,000	
5706	三井金属	77,000	189	14,553,000	
5707	東邦亜鉛	14,000	205	2,870,000	
5711	三菱マテリアル	162,000	235	38,070,000	
5713	住友金属鉱山	69,000	756	52,164,000	
5714	DOWAホールディングス	34,000	300	10,200,000	
5715	古河機械金属	45,000	98	4,410,000	
5721	エス・サイエンス	129,000	6	774,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,600	2,460	6,396,000	
5727	東邦チタニウム	4,300	1,114	4,790,200	
5738	住友軽金属工業	38,000	86	3,268,000	
5741	古河スカイ	12,000	217	2,604,000	
5801	古河電気工業	84,000	314	26,376,000	

5802	住友電気工業	87,900	809	71,111,100	
5803	フジクラ	40,000	277	11,080,000	
5804	三菱電線工業	17,000	94	1,598,000	
5805	昭和電線ホールディングス	32,000	87	2,784,000	
5809	タツタ電線	6,000	249	1,494,000	
5812	日立電線	21,000	210	4,410,000	
5815	沖電線	3,000	144	432,000	
5819	カナレ電気	300	1,010	303,000	
5821	平河ヒューテック	800	1,285	1,028,000	
5851	リョービ	16,000	214	3,424,000	
5855	アサヒプリテック	3,700	1,255	4,643,500	
5901	東洋製罐	20,500	1,249	25,604,500	
5902	ホッカンホールディングス	6,000	238	1,428,000	
5909	コロナ	1,200	951	1,141,200	
5911	横河ブリッジホールディングス	5,000	667	3,335,000	
5913	松尾橋梁	4,000	71	284,000	
5915	駒井鉄工	4,000	143	572,000	
5929	三和ホールディングス	27,000	346	9,342,000	
5930	文化シャッター	7,000	381	2,667,000	
5931	川田工業	7,000	99	693,000	
5936	東洋シャッター	600	622	373,200	
5938	住生活グループ	32,200	1,293	41,634,600	
5942	日本ファイルコン	1,900	494	938,600	
5943	ノーリツ	4,400	1,005	4,422,000	
5946	長府製作所	2,800	2,095	5,866,000	
5947	リンナイ	5,200	3,750	19,500,000	
5949	ユニプレス	3,500	817	2,859,500	
5951	ダイニチ工業	1,500	588	882,000	
5957	日東精工	4,000	298	1,192,000	
5958	三洋工業	4,000	148	592,000	
5959	岡部	5,200	410	2,132,000	
5963	日立ツール	1,500	879	1,318,500	
5974	中国工業	4,000	99	396,000	
5975	東プレ	5,500	822	4,521,000	
5976	ネツレン	3,900	647	2,523,300	
5981	東京製綱	19,000	179	3,401,000	
5988	パイオラックス	1,100	1,528	1,680,800	
5991	ニッパツ	17,000	410	6,970,000	
5992	中央発條	4,000	337	1,348,000	
5998	アドバネクス	5,000	93	465,000	
6005	三浦工業	4,000	2,165	8,660,000	
6013	タクマ	11,000	219	2,409,000	
6101	ツガミ	8,000	200	1,600,000	
6103	オークマ	16,000	487	7,792,000	
6104	東芝機械	15,000	314	4,710,000	
6113	アマダ	42,000	469	19,698,000	
6118	アイダエンジニアリング	6,900	366	2,525,400	
6135	牧野フライス製作所	12,000	283	3,396,000	
6136	OSG	11,000	723	7,953,000	
6138	ダイジェット工業	3,000	183	549,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	7,000	538	3,766,000	
6141	森精機製作所	11,500	857	9,855,500	
6146	ディスコ	2,400	2,545	6,108,000	
6151	日東工器	1,600	1,869	2,990,400	
6201	豊田自動織機	20,600	2,365	48,719,000	
6203	豊和工業	15,000	64	960,000	
6205	OKK	9,000	109	981,000	
6208	石川製作所	6,000	52	312,000	
6210	東洋機械金属	1,700	199	338,300	
6213	オーエム製作所	2,000	448	896,000	
6217	津田駒工業	7,000	103	721,000	
6218	エンシュウ	7,000	85	595,000	

6222	島精機製作所	3,200	1,736	5,555,200	
6242	日本スピンドル製造	4,000	162	648,000	
6247	日阪製作所	3,000	1,133	3,399,000	
6262	ペガサスミシン製造	2,300	194	446,200	
6268	ナブテスコ	11,000	685	7,535,000	
6269	三井海洋開発	1,800	1,610	2,898,000	
6272	レオン自動機	3,000	257	771,000	
6273	SMC	7,900	9,200	72,680,000	
6274	新川	2,400	1,131	2,714,400	
6277	ホソカワミクロン	4,000	392	1,568,000	
6278	ユニオンツール	1,500	2,230	3,345,000	
6282	オイレス工業	3,100	1,185	3,673,500	
6287	サトー	2,800	1,123	3,144,400	
6291	日本エアーテック	800	389	311,200	
6293	日精樹脂工業	2,100	259	543,900	
6298	ワイエイシイ	1,200	464	556,800	
6301	コマツ	118,500	1,175	139,237,500	
6302	住友重機械工業	67,000	340	22,780,000	
6305	日立建機	13,600	1,181	16,061,600	
6306	日工	4,000	228	912,000	
6309	巴工業	1,000	925	925,000	
6310	井関農機	27,000	167	4,509,000	
6313	共立	6,000	158	948,000	
6315	TOWA	2,400	261	626,400	
6316	丸山製作所	6,000	152	912,000	
6317	北川鉄工所	12,000	133	1,596,000	
6319	シンニッター	2,300	415	954,500	
6326	クボタ	122,000	489	59,658,000	
6328	荏原実業	600	1,000	600,000	
6330	東洋エンジニアリング	17,000	295	5,015,000	
6331	三菱化工機	8,000	210	1,680,000	

[次へ](#)

（単位：株、円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
6332	月島機械	4,000	732	2,928,000
6333	帝国電機製作所	1,000	1,239	1,239,000
6335	東京機械製作所	8,000	215	1,720,000
6339	新東工業	5,400	641	3,461,400
6340	澁谷工業	1,500	791	1,186,500
6345	アイチコーポレーション	4,400	371	1,632,400
6349	小森コーポレーション	7,600	1,088	8,268,800
6351	鶴見製作所	2,000	686	1,372,000
6355	住友精密工業	5,000	383	1,915,000
6358	酒井重工業	5,000	145	725,000
6361	荏原	57,000	210	11,970,000
6362	石井鐵工所	4,000	130	520,000
6363	西島製作所	2,400	1,336	3,206,400
6366	千代田化工建設	23,000	541	12,443,000
6367	ダイキン工業	27,800	2,270	63,106,000
6368	オルガノ	4,000	615	2,460,000
6369	トーヨーカネツ	17,000	122	2,074,000
6370	栗田工業	14,700	2,650	38,955,000
6371	椿本チエイン	14,000	283	3,962,000
6373	大同工業	5,000	176	880,000
6374	T C M	7,000	130	910,000
6375	日本コンベヤ	9,000	74	666,000
6376	日機装	8,000	522	4,176,000
6378	木村化工機	2,500	675	1,687,500
6379	新興プラントテック	4,800	804	3,859,200
6381	アネスト岩田	5,000	347	1,735,000
6383	ダイフク	10,500	556	5,838,000
6390	加藤製作所	6,000	244	1,464,000
6393	油研工業	5,000	184	920,000
6395	タダノ	12,000	448	5,376,000
6406	フジテック	7,000	314	2,198,000
6407	C K D	7,100	337	2,392,700
6409	キトー	6	84,200	505,200
6412	平和	6,900	668	4,609,200
6413	理想科学工業	2,100	890	1,869,000
6417	S A N K Y O	6,900	4,690	32,361,000
6418	日本金銭機械	2,800	803	2,248,400
6419	マースエンジニアリング	1,200	2,225	2,670,000
6420	福島工業	800	757	605,600
6421	キャノンファインテック	2,300	952	2,189,600
6428	オーイズミ	900	211	189,900
6430	ダイコク電機	1,100	1,082	1,190,200
6436	アマノ	7,700	672	5,174,400
6440	J U K I	13,000	140	1,820,000
6444	サンデン	15,000	295	4,425,000
6445	蛇の目ミシン工業	25,000	48	1,200,000
6448	ブラザー工業	30,700	729	22,380,300
6454	マックス	4,000	977	3,908,000
6455	モリタホールディングス	4,000	393	1,572,000
6457	グローリー	8,100	1,501	12,158,100
6459	大和冷機工業	4,000	276	1,104,000
6460	セガサミーホールディングス	29,100	961	27,965,100
6461	日本ピストンリング	10,000	108	1,080,000
6462	リケン	12,000	267	3,204,000
6463	T P R	3,100	448	1,388,800
6470	大豊工業	2,000	605	1,210,000
6471	日本精工	52,000	428	22,256,000
6472	N T N	45,000	362	16,290,000
6473	ジェイテクト	25,400	820	20,828,000

6474	不二越	26,000	216	5,616,000	
6479	ミネベア	38,000	314	11,932,000	
6480	日本トムソン	8,000	460	3,680,000	
6481	THK	15,900	1,421	22,593,900	
6482	ユースン精機	1,100	1,228	1,350,800	
6485	前澤給装工業	1,000	1,215	1,215,000	
6486	イーグル工業	3,000	337	1,011,000	
6489	前澤工業	2,100	210	441,000	
6490	日本ピラー工業	3,000	359	1,077,000	
6498	キット	11,000	357	3,927,000	
6501	日立製作所	426,000	485	206,610,000	
6502	東芝	384,000	368	141,312,000	
6503	三菱電機	238,000	615	146,370,000	
6504	富士電機ホールディングス	59,000	138	8,142,000	
6505	東洋電機製造	5,000	455	2,275,000	
6506	安川電機	28,000	454	12,712,000	
6507	神鋼電機	16,000	253	4,048,000	
6508	明電舎	23,000	154	3,542,000	
6513	オリジン電気	4,000	371	1,484,000	
6517	デンヨー	2,600	632	1,643,200	
6581	日立工機	8,800	760	6,688,000	
6584	三桜工業	3,200	489	1,564,800	
6586	マキタ	15,900	2,030	32,277,000	
6588	東芝テック	18,000	303	5,454,000	
6590	芝浦メカトロニクス	4,000	396	1,584,000	
6592	マブチモーター	4,000	4,030	16,120,000	
6594	日本電産	12,600	5,180	65,268,000	
6621	高岳製作所	10,000	116	1,160,000	
6622	ダイヘン	13,000	240	3,120,000	
6632	JVC・ケンウッド・ホールディングス	94,800	53	5,024,400	
6641	日新電機	5,000	364	1,820,000	
6644	大崎電気工業	4,000	475	1,900,000	
6645	オムロン	30,300	1,411	42,753,300	
6651	日東工業	3,800	877	3,332,600	
6652	I D E C	3,300	1,002	3,306,600	
6665	エルピーダメモリ	11,300	630	7,119,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	41,000	323	13,243,000	
6675	サクサホールディングス	7,000	130	910,000	
6676	メルコホールディングス	1,500	1,050	1,575,000	
6678	テクノメディカ	2	217,000	434,000	
6701	N E C	257,000	300	77,100,000	
6702	富士通	262,000	431	112,922,000	
6703	O K I	81,000	77	6,237,000	
6704	岩崎通信機	11,000	92	1,012,000	
6706	電気興業	7,000	629	4,403,000	
6707	サンケン電気	15,000	381	5,715,000	
6708	エプソントヨコム	9,000	193	1,737,000	
6715	ナカヨ通信機	3,000	146	438,000	
6718	アイホン	1,800	1,632	2,937,600	
6723	N E Cエレクトロニクス	4,900	1,261	6,178,900	
6724	セイコーエプソン	18,600	1,476	27,453,600	
6727	ワコム	50	100,200	5,010,000	
6728	アルバック	4,100	1,934	7,929,400	
6731	ピクセラ	1,000	156	156,000	
6737	ナナオ	2,200	1,627	3,579,400	
6741	日本信号	6,400	470	3,008,000	
6742	京三製作所	6,000	336	2,016,000	
6744	能美防災	3,000	863	2,589,000	
6745	ホーチキ	2,000	664	1,328,000	
6749	マスプロ電工	1,900	843	1,601,700	
6751	日本無線	10,000	175	1,750,000	
6752	パナソニック	272,000	1,589	432,208,000	

6753	シャープ	123,000	730	89,790,000	
6754	アンリツ	12,000	231	2,772,000	
6755	富士通ゼネラル	6,000	204	1,224,000	
6756	日立国際電気	7,000	478	3,346,000	
6758	ソニー	135,100	2,295	310,054,500	
6759	NECトーキン	8,000	284	2,272,000	
6762	TDK	13,300	3,140	41,762,000	
6763	帝国通信工業	6,000	228	1,368,000	
6764	三洋電機	252,000	204	51,408,000	
6767	ミツミ電機	9,000	1,301	11,709,000	
6768	タムラ製作所	8,000	225	1,800,000	
6770	アルプス電気	21,600	483	10,432,800	
6771	池上通信機	8,000	91	728,000	
6773	パイオニア	19,900	322	6,407,800	
6779	日本電波工業	2,000	1,239	2,478,000	
6788	日本トリム	350	2,275	796,250	
6789	ローランド ディー. ジー.	1,000	1,250	1,250,000	
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	18,000	32	576,000	
6794	フォスター電機	2,500	1,026	2,565,000	
6796	クラリオン	11,000	75	825,000	
6798	SMK	8,000	257	2,056,000	
6800	ヨコオ	2,200	516	1,135,200	
6801	東光	12,000	99	1,188,000	
6803	ティアック	12,000	46	552,000	
6804	ホシデン	6,300	1,212	7,635,600	
6806	ヒロセ電機	4,400	8,350	36,740,000	
6807	日本航空電子工業	6,000	404	2,424,000	
6809	TOA	3,000	413	1,239,000	
6810	日立マクセル	5,500	793	4,361,500	
6815	ユニデン	7,000	304	2,128,000	
6816	アルパイン	5,500	813	4,471,500	
6817	スミダ コーポレーション	1,700	583	991,100	
6818	島田理化工業	1,400	122	170,800	
6820	アイコム	1,400	2,020	2,828,000	
6839	船井電機	2,300	1,344	3,091,200	
6841	横河電機	27,600	481	13,275,600	
6844	新電元工業	9,000	206	1,854,000	
6845	山武	6,500	1,826	11,869,000	
6849	日本光電	5,100	1,576	8,037,600	
6850	チノー	5,000	218	1,090,000	
6853	共和電業	3,000	305	915,000	
6855	日本電子材料	1,000	446	446,000	
6856	堀場製作所	3,700	1,700	6,290,000	
6857	アドバンテスト	17,400	1,369	23,820,600	
6858	小野測器	3,000	405	1,215,000	
6859	エスベック	2,500	662	1,655,000	
6860	SUNX	2,200	338	743,600	
6861	キーエンス	4,800	18,250	87,600,000	
6866	HIOKI	1,200	1,750	2,100,000	
6869	シスメックス	4,900	3,130	15,337,000	
6875	メガチップス	2,300	1,279	2,941,700	
6877	OBARA	1,700	603	1,025,100	
6883	日本電産コバル電子	2,600	541	1,406,600	
6885	ミヤチテクノス	1,200	752	902,400	
6900	東京電波	800	669	535,200	
6901	澤藤電機	2,000	204	408,000	
6902	デンソー	55,900	2,065	115,433,500	
6905	コーセル	3,400	792	2,692,800	
6910	日立メディコ	2,000	788	1,576,000	
6911	新日本無線	2,000	175	350,000	
6914	オブテックス	1,800	916	1,648,800	

6915	千代田インテグレ	1,600	1,215	1,944,000	
6921	東光電気	2,000	206	412,000	
6923	スタンレー電気	17,900	1,360	24,344,000	
6924	岩崎電気	9,000	122	1,098,000	
6925	ウシオ電機	14,400	1,399	20,145,600	
6926	岡谷電機産業	1,400	244	341,600	
6927	フェニックス電機	2,200	163	358,600	
6929	日本セラミック	1,900	1,092	2,074,800	
6934	新神戸電機	2,000	615	1,230,000	
6935	日本デジタル研究所	2,400	924	2,217,600	
6937	古河電池	2,000	790	1,580,000	
6938	双信電機	1,300	327	425,100	
6941	山一電機	2,100	187	392,700	
6947	図研	1,800	695	1,251,000	
6951	日本電子	9,000	284	2,556,000	
6952	カシオ計算機	24,300	693	16,839,900	
6954	ファナック	24,600	6,590	162,114,000	
6955	F D K	11,000	104	1,144,000	
6958	日本CMK	5,000	326	1,630,000	
6961	エンプラス	1,500	927	1,390,500	
6963	ローム	13,200	4,370	57,684,000	
6965	浜松ホトニクス	9,300	2,150	19,995,000	
6966	三井ハイテック	3,400	536	1,822,400	
6967	新光電気工業	7,500	679	5,092,500	
6971	京セラ	22,700	5,530	125,531,000	
6973	協栄産業	3,000	225	675,000	
6974	日本インター	2,800	152	425,600	
6976	太陽誘電	12,000	481	5,772,000	
6981	村田製作所	28,500	3,230	92,055,000	
6985	ユーシン	3,000	509	1,527,000	
6986	双葉電子工業	4,500	1,525	6,862,500	
6988	日東電工	23,400	1,934	45,255,600	
6989	北陸電気工業	12,000	156	1,872,000	
6991	パナソニック電工	42,000	875	36,750,000	
6995	東海理化	6,700	1,028	6,887,600	
6996	ニチコン	8,000	586	4,688,000	
6997	日本ケミコン	13,000	230	2,990,000	
6999	K O A	3,800	540	2,052,000	
7003	三井造船	92,000	142	13,064,000	
7004	日立造船	113,500	88	9,988,000	
7007	佐世保重工業	15,000	158	2,370,000	
7011	三菱重工業	454,000	370	167,980,000	
7012	川崎重工業	211,000	185	39,035,000	
7013	I H I	174,000	128	22,272,000	
7102	日本車輛製造	12,000	213	2,556,000	
7105	ニチユ	3,000	220	660,000	
7122	近畿車輛	4,000	347	1,388,000	
7201	日産自動車	321,800	455	146,419,000	
7202	いすゞ自動車	121,000	161	19,481,000	
7203	トヨタ自動車	327,300	3,810	1,247,013,000	代用有価証券 9,000株
7205	日野自動車	36,000	249	8,964,000	
7211	三菱自動車	569,000	159	90,471,000	
7212	エフテック	900	765	688,500	
7220	武蔵精密工業	2,500	1,146	2,865,000	
7221	トヨタ車体	5,600	1,581	8,853,600	
7222	日産車体	9,000	632	5,688,000	
7223	関東自動車工業	3,900	1,250	4,875,000	
7224	新明和工業	11,000	252	2,772,000	
7226	極東開発工業	5,100	432	2,203,200	
7230	日信工業	4,600	985	4,531,000	
7231	トピー工業	23,000	201	4,623,000	

7236	ティラド	8,000	192	1,536,000	
7238	曙ブレーキ工業	7,000	554	3,878,000	
7239	タチエス	3,300	537	1,772,100	

[次へ](#)

（単位：株、円）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
7240	N O K	13,700	888	12,165,600	
7241	フタバ産業	5,500	624	3,432,000	
7242	K Y B	18,000	218	3,924,000	
7243	シロキ工業	5,000	224	1,120,000	
7244	市光工業	6,000	174	1,044,000	
7245	大同メタル工業	4,000	250	1,000,000	
7246	プレス工業	10,000	211	2,110,000	
7248	カルソニックカンセイ	15,000	200	3,000,000	
7250	太平洋工業	5,000	330	1,650,000	
7251	ケーヒン	5,900	893	5,268,700	
7256	河西工業	4,000	232	928,000	
7259	アイシン精機	23,300	1,781	41,497,300	
7260	富士機工	3,000	108	324,000	
7261	マツダ	101,000	215	21,715,000	
7262	ダイハツ工業	27,000	822	22,194,000	
7263	愛知機械工業	7,000	205	1,435,000	
7266	今仙電機製作所	1,800	883	1,589,400	
7267	ホンダ	217,700	2,475	538,807,500	代用有価証券 11,000株
7269	スズキ	51,500	1,468	75,602,000	
7270	富士重工業	87,000	334	29,058,000	
7272	ヤマハ発動機	29,500	1,010	29,795,000	
7274	ショーワ	5,400	465	2,511,000	
7276	小糸製作所	13,000	826	10,738,000	
7277	T B K	3,000	208	624,000	
7278	エクセディ	3,100	1,473	4,566,300	
7280	ミツバ	5,000	496	2,480,000	
7282	豊田合成	7,200	1,379	9,928,800	
7283	愛三工業	3,100	636	1,971,600	
7294	ヨロズ	1,700	884	1,502,800	
7296	エフ・シー・シー	3,800	1,226	4,658,800	
7305	新家工業	6,000	160	960,000	
7309	シマノ	9,900	3,670	36,333,000	
7312	タカタ	4,500	838	3,771,000	
7313	テイ・エス テック	4,100	847	3,472,700	
7414	小野建	2,000	970	1,940,000	
7416	はるやま商事	1,200	413	495,600	
7420	佐鳥電機	2,000	490	980,000	
7421	カッパ・クリエイト	1,450	2,295	3,327,750	
7427	エコートレーディング	500	648	324,000	
7433	伯東	1,500	624	936,000	
7442	中山福	1,600	516	825,600	
7445	ライトオン	2,100	1,346	2,826,600	
7447	ナガイレーベン	1,400	1,904	2,665,600	
7448	ジーンズメイト	700	506	354,200	
7451	菱食	2,400	2,100	5,040,000	
7453	良品計画	2,700	4,930	13,311,000	
7455	三城	3,500	1,005	3,517,500	
7456	松田産業	1,800	1,024	1,843,200	
7459	メディセオ・パルタックホールディングス	27,100	1,040	28,184,000	
7463	アドヴァン	1,700	480	816,000	
7466	S P K	600	1,115	669,000	
7476	アズワン	1,600	2,170	3,472,000	
7480	スズデン	800	601	480,800	
7482	シモジマ	1,700	984	1,672,800	
7483	ドウシシャ	1,300	1,040	1,352,000	
7494	コナカ	3,200	313	1,001,600	
7504	高速	1,500	580	870,000	

7506	ハウス オブ ローゼ	300	1,376	412,800	
7508	G-7ホールディングス	800	389	311,200	
7512	イオン北海道	1,600	291	465,600	
7513	コジマ	3,400	409	1,390,600	
7516	コーナン商事	2,900	1,080	3,132,000	
7517	黒田電気	3,600	842	3,031,200	
7518	ネットワンシステムズ	61	164,000	10,004,000	
7520	エコス	900	584	525,600	
7522	ワタミ	3,300	1,788	5,900,400	
7524	マルシェ	600	609	365,400	
7532	ドン・キホーテ	5,700	2,025	11,542,500	
7537	丸文	2,000	378	756,000	
7541	メガネトップ	1,100	683	751,300	
7545	西松屋チェーン	6,600	1,007	6,646,200	
7550	ゼンショー	8,500	426	3,621,000	
7552	ハビネット	700	1,317	921,900	
7554	幸楽苑	1,600	1,091	1,745,600	
7558	トーマンエレクトロニクス	800	1,149	919,200	
7560	ユニマットライフ	1,000	675	675,000	
7561	ハークスレイ	700	784	548,800	
7581	サイゼリヤ	2,900	1,498	4,344,200	
7591	エクセル	1,100	740	814,000	
7594	マルカキカイ	800	795	636,000	
7595	アルゴグラフィックス	1,000	1,186	1,186,000	
7599	ガリバーインターナショナル	590	1,687	995,330	
7600	日本エム・ディ・エム	2,200	182	400,400	
7601	ポプラ	700	444	310,800	
7606	ユナイテッドアローズ	3,400	759	2,580,600	
7607	進和	1,400	1,550	2,170,000	
7608	エスケイジャパン	600	159	95,400	
7609	ダイトエレクトロン	1,100	495	544,500	
7611	ハイデイ日高	1,100	744	818,400	
7613	シークス	1,600	315	504,000	
7615	京都きもの友禅	16	64,600	1,033,600	
7616	コロワイド	5,500	509	2,799,500	
7619	田中商事	800	345	276,000	
7628	オーハシテクニカ	1,700	723	1,229,100	
7630	壺番屋	900	2,150	1,935,000	
7631	マクニカ	1,000	1,153	1,153,000	
7637	白銅	800	742	593,600	
7640	トップカルチャー	800	286	228,800	
7649	スギホールディングス	4,000	2,335	9,340,000	
7701	島津製作所	28,000	708	19,824,000	
7702	JMS	4,000	302	1,208,000	
7704	アロカ	1,600	734	1,174,400	
7714	モリテックス	1,500	630	945,000	
7715	長野計器	1,500	929	1,393,500	
7718	スター精密	5,200	1,052	5,470,400	
7721	東京計器	9,000	136	1,224,000	
7723	愛知時計電機	3,000	237	711,000	
7728	日本電産トーソク	800	787	629,600	
7729	東京精密	4,800	1,006	4,828,800	
7731	ニコン	44,000	1,334	58,696,000	
7732	トプコン	5,900	475	2,802,500	
7733	オリンパス	28,000	1,777	49,756,000	
7734	理研計器	2,100	531	1,115,100	
7735	大日本スクリーン製造	28,000	216	6,048,000	
7739	キャノン電子	2,300	1,405	3,231,500	
7740	タムロン	2,200	921	2,026,200	
7741	HOYA	58,500	1,640	95,940,000	
7744	ノーリツ銅機	2,300	703	1,616,900	
7745	エー・アンド・デイ	2,100	290	609,000	

7751	キャノン	147,700	3,470	512,519,000	
7752	リコー	82,000	1,033	84,706,000	
7756	日本電産コバル	2,500	943	2,357,500	
7757	日本電産サンキョー	8,000	466	3,728,000	
7762	シチズンホールディングス	33,100	563	18,635,300	
7769	リズム時計工業	12,000	103	1,236,000	
7825	S R I スポーツ	16	86,100	1,377,600	
7832	バンダイナムコホールディングス	27,700	887	24,569,900	
7838	共立印刷	2,300	170	391,000	
7840	フランスベッドホールディングス	17,000	111	1,887,000	
7846	パイロットコーポレーション	24	210,000	5,040,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	4,700	813	3,821,100	
7862	トッパン・フォームズ	5,500	1,089	5,989,500	
7864	フジシールインターナショナル	2,800	1,288	3,606,400	
7867	タカラトミー	7,600	609	4,628,400	
7868	廣済堂	2,200	268	589,600	
7873	アーケ	7,600	144	1,094,400	
7874	スルガ	700	939	657,300	
7882	アロン化成	2,000	335	670,000	
7885	タカノ	1,000	456	456,000	
7893	プロネクス	3,100	688	2,132,800	
7897	ホクシン	2,000	148	296,000	
7898	ウッドワン	5,000	409	2,045,000	
7905	大建工業	11,000	190	2,090,000	
7908	K I M O T O	2,200	322	708,400	
7909	シーアイ化成	2,000	254	508,000	
7911	凸版印刷	77,000	722	55,594,000	
7912	大日本印刷	78,000	1,110	86,580,000	
7913	図書印刷	5,000	259	1,295,000	
7914	共同印刷	9,000	218	1,962,000	
7915	日本写真印刷	3,900	5,630	21,957,000	
7916	光村印刷	3,000	325	975,000	
7917	藤森工業	1,800	687	1,236,600	
7921	宝印刷	1,200	846	1,015,200	
7925	前澤化成工業	1,900	909	1,727,100	
7935	コンビ	1,500	488	732,000	
7936	アシックス	25,000	663	16,575,000	
7937	ツツミ	1,000	1,750	1,750,000	
7942	J S P	1,700	644	1,094,800	
7943	ニチハ	3,000	521	1,563,000	
7944	ローランド	1,800	1,108	1,994,400	
7947	エフピコ	1,300	3,660	4,758,000	
7949	小松ウオール工業	1,000	1,035	1,035,000	
7951	ヤマハ	20,300	924	18,757,200	
7952	河合楽器製作所	10,000	93	930,000	
7955	クリナップ	2,700	342	923,400	
7956	ピジョン	1,600	3,000	4,800,000	
7958	天馬	2,000	1,312	2,624,000	
7960	パラマウントベッド	2,500	1,301	3,252,500	
7961	兼松日産農林	4,000	61	244,000	
7962	キングジム	2,100	844	1,772,400	
7966	リンテック	4,900	1,256	6,154,400	
7968	田崎真珠	4,000	93	372,000	
7970	信越ポリマー	5,200	450	2,340,000	
7971	東リ	7,000	186	1,302,000	
7972	イトーキ	5,400	312	1,684,800	
7974	任天堂	13,400	33,350	446,890,000	
7976	三菱鉛筆	2,400	1,171	2,810,400	
7981	タカラスタンダード	12,000	559	6,708,000	
7984	コクヨ	13,200	700	9,240,000	
7987	ナカバヤシ	6,000	159	954,000	
7988	ニフコ	5,500	1,547	8,508,500	

7990	ダイワ精工	13,000	145	1,885,000	
7993	サンウエーブ工業	3,000	132	396,000	
7994	岡村製作所	11,000	515	5,665,000	
7995	日本バルカー工業	10,000	265	2,650,000	
7999	MUTOHホールディングス	3,000	213	639,000	
8001	伊藤忠商事	188,000	530	99,640,000	
8002	丸紅	220,000	392	86,240,000	
8005	ムトウ	2,900	513	1,487,700	
8007	高島	5,000	113	565,000	
8008	F & A アクアホールディングス	2,200	739	1,625,800	
8011	三陽商会	13,000	503	6,539,000	
8012	長瀬産業	13,000	874	11,362,000	
8013	ナイガイ	8,000	34	272,000	
8014	蝶理	16,000	100	1,600,000	
8015	豊田通商	25,200	1,003	25,275,600	
8016	オンワードホールディングス	18,000	723	13,014,000	
8018	三共生興	4,300	155	666,500	
8020	兼松	54,000	92	4,968,000	
8022	ミズノ	13,000	412	5,356,000	
8024	シルバーオックス	3,000	61	183,000	
8025	ツカモトコーポレーション	4,000	67	268,000	
8028	ファミリーマート	7,700	4,120	31,724,000	
8029	ルック	4,000	91	364,000	
8031	三井物産	217,000	1,034	224,378,000	
8032	日本紙パルプ商事	13,000	326	4,238,000	
8035	東京エレクトロン	18,600	3,420	63,612,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	8,700	1,685	14,659,500	
8037	カメイ	3,000	426	1,278,000	
8038	東都水産	4,000	130	520,000	
8042	日本マタイ	4,000	142	568,000	
8043	スターゼン	8,000	225	1,800,000	
8050	セイコーホールディングス	9,000	268	2,412,000	
8051	山善	9,700	316	3,065,200	
8052	椿本興業	3,000	227	681,000	
8053	住友商事	148,400	950	140,980,000	
8056	日本ユニシス	6,100	977	5,959,700	
8057	内田洋行	6,000	401	2,406,000	
8058	三菱商事	187,800	1,598	300,104,400	
8059	第一実業	6,000	257	1,542,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	9,600	1,502	14,419,200	
8061	西華産業	11,000	187	2,057,000	
8065	佐藤商事	2,300	660	1,518,000	
8068	菱洋エレクトロ	2,500	829	2,072,500	
8070	東京産業	2,500	260	650,000	
8074	ユアサ商事	27,000	96	2,592,000	
8075	神鋼商事	6,000	180	1,080,000	
8078	阪和興業	25,000	306	7,650,000	
8081	カナデン	3,000	426	1,278,000	
8084	菱電商事	4,000	507	2,028,000	
8086	ニプロ	6,000	1,558	9,348,000	
8087	フルサト工業	1,600	907	1,451,200	
8088	岩谷産業	28,000	212	5,936,000	
8089	すてきナイスグループ	10,000	157	1,570,000	
8090	昭光通商	9,000	121	1,089,000	
8091	ニチモウ	4,000	123	492,000	
8092	富士通ビジネスシステム	1,500	1,274	1,911,000	
8093	極東貿易	3,000	144	432,000	
8095	イワキ	3,000	167	501,000	
8096	兼松エレクトロニクス	1,600	755	1,208,000	
8097	三愛石油	6,000	364	2,184,000	
8098	稲畑産業	6,700	360	2,412,000	
8101	G S I クレオス	7,000	117	819,000	

8103	明和産業	2,000	138	276,000	
8111	ゴールドウイン	6,000	152	912,000	
8112	東京スタイル	9,000	836	7,524,000	
8113	ユニ・チャーム	5,400	7,170	38,718,000	
8114	デサント	7,000	396	2,772,000	
8127	ヤマトインターナショナル	1,800	428	770,400	
8129	東邦薬品	5,600	1,018	5,700,800	
8130	サンゲツ	4,300	2,020	8,686,000	
8131	ミツウロコ	4,100	634	2,599,400	
8132	シナネン	6,000	424	2,544,000	
8133	伊藤忠エネクス	6,500	493	3,204,500	
8134	T O K A I	6,000	480	2,880,000	
8136	サンリオ	7,000	845	5,915,000	
8137	サンワテクノス	1,200	537	644,400	
8140	リョーサン	4,100	1,916	7,855,600	
8141	新光商事	2,500	677	1,692,500	
8142	トーヨー	5,000	327	1,635,000	
8150	三信電気	3,000	892	2,676,000	
8151	東陽テクニカ	2,800	1,189	3,329,200	
8153	モスフードサービス	3,600	1,287	4,633,200	
8154	加賀電子	2,700	1,105	2,983,500	
8155	三益半導体工業	2,300	1,049	2,412,700	
8158	ソーダニッカ	2,000	296	592,000	
8159	立花エレクトック	1,700	720	1,224,000	
8160	木曽路	2,900	1,936	5,614,400	
8165	千趣会	4,500	715	3,217,500	
8166	タカキュー	2,000	133	266,000	
8168	ケーヨー	5,200	564	2,932,800	
8170	アデランスホールディングス	3,000	889	2,667,000	
8173	上新電機	6,000	955	5,730,000	
8174	日本瓦斯	2,700	1,065	2,875,500	
8175	ベスト電器	8,000	322	2,576,000	
8178	マルエツ	5,000	503	2,515,000	
8179	ロイヤルホールディングス	4,200	1,042	4,376,400	
8181	東天紅	2,000	128	256,000	
8182	いなげや	3,000	902	2,706,000	
8184	島忠	6,100	2,305	14,060,500	
8185	チヨダ	3,600	1,330	4,788,000	
8193	鈴丹	600	198	118,800	
8194	ライフコーポレーション	1,600	1,821	2,913,600	
8196	カスミ	5,000	517	2,585,000	
8200	リンガーハット	1,900	1,089	2,069,100	
8201	さが美	2,000	146	292,000	
8203	M r M a x	2,800	361	1,010,800	
8207	テンアライド	1,700	319	542,300	
8214	A O K Iホールディングス	2,700	1,050	2,835,000	
8217	オークワ	3,000	1,423	4,269,000	
8218	コメリ	3,500	2,450	8,575,000	
8219	青山商事	6,400	1,419	9,081,600	
8227	しまむら	2,600	7,350	19,110,000	
8229	C F Sコーポレーション	3,000	656	1,968,000	
8233	高島屋	34,000	747	25,398,000	
8236	丸善	13,000	66	858,000	
8237	松屋	5,100	2,090	10,659,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	16,000	702	11,232,000	
8245	丸栄	4,000	258	1,032,000	
8248	ニッセンホールディングス	6,000	416	2,496,000	
8251	パルコ	7,200	978	7,041,600	
8252	丸井グループ	32,800	586	19,220,800	
8253	クレディセゾン	21,600	1,092	23,587,200	
8255	原信ナルスホールディングス	1,500	1,081	1,621,500	
8258	オーエムシーカード	8,900	156	1,388,400	

8260	井筒屋	14,000	54	756,000	
8263	ダイエー	11,650	510	5,941,500	
8266	イズミヤ	8,000	575	4,600,000	
8267	イオン	101,300	922	93,398,600	
8270	ユニー	19,000	793	15,067,000	
8273	イズミ	6,800	1,381	9,390,800	
8274	東武ストア	3,000	332	996,000	
8276	平和堂	5,100	1,505	7,675,500	
8278	フジ	2,800	1,673	4,684,400	
8279	ヤオコー	1,400	2,690	3,766,000	
8281	ゼビオ	2,600	1,716	4,461,600	
8282	ケーズホールディングス	4,400	1,726	7,594,400	
8289	オリンピック	1,700	694	1,179,800	
8291	東日カーライフグループ	4,000	49	196,000	
8303	新生銀行	147,000	159	23,373,000	
8304	あおぞら銀行	91,000	91	8,281,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,383,700	650	899,405,000	
8308	りそなホールディングス	812	120,900	98,170,800	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	128,000	358	45,824,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,061	427,000	453,047,000	
8324	第四銀行	35,000	433	15,155,000	
8325	北越銀行	28,000	210	5,880,000	
8327	西日本シティ銀行	82,000	210	17,220,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	38	435,000	16,530,000	
8331	千葉銀行	99,000	501	49,599,000	
8332	横浜銀行	173,000	504	87,192,000	
8333	常陽銀行	98,000	477	46,746,000	
8334	群馬銀行	59,000	523	30,857,000	
8336	武蔵野銀行	3,800	3,020	11,476,000	
8337	千葉興業銀行	4,800	1,135	5,448,000	
8338	関東つくば銀行	7,100	434	3,081,400	
8339	東京都民銀行	4,700	1,348	6,335,600	
8341	七十七銀行	42,000	474	19,908,000	
8342	青森銀行	16,000	432	6,912,000	
8343	秋田銀行	17,000	428	7,276,000	
8344	山形銀行	15,000	609	9,135,000	
8345	岩手銀行	1,700	6,430	10,931,000	
8346	東邦銀行	20,000	438	8,760,000	
8347	荘内銀行	12,000	190	2,280,000	
8349	東北銀行	13,000	152	1,976,000	
8350	みちのく銀行	13,000	200	2,600,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	109,000	339	36,951,000	
8355	静岡銀行	79,000	916	72,364,000	
8356	十六銀行	32,000	411	13,152,000	
8358	スルガ銀行	29,000	1,076	31,204,000	
8359	八十二銀行	48,000	502	24,096,000	
8360	山梨中央銀行	17,000	563	9,571,000	
8361	大垣共立銀行	29,000	502	14,558,000	
8362	福井銀行	22,000	340	7,480,000	
8363	北國銀行	29,000	397	11,513,000	
8364	清水銀行	900	3,940	3,546,000	
8366	滋賀銀行	23,000	583	13,409,000	
8367	南都銀行	25,000	543	13,575,000	
8368	百五銀行	25,000	623	15,575,000	
8369	京都銀行	43,000	1,085	46,655,000	
8374	三重銀行	11,000	399	4,389,000	
8375	池田銀行	2,300	3,970	9,131,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	176,000	204	35,904,000	
8379	広島銀行	74,000	354	26,196,000	
8381	山陰合同銀行	15,000	760	11,400,000	
8382	中国銀行	21,000	1,418	29,778,000	
8383	鳥取銀行	8,000	284	2,272,000	

8385	伊予銀行	29,000	1,148	33,292,000	
8386	百十四銀行	29,000	542	15,718,000	
8387	四国銀行	18,000	444	7,992,000	
8388	阿波銀行	22,000	633	13,926,000	

[次へ](#)

（単位：株、円）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
8390	鹿児島銀行	18,000	704	12,672,000	
8392	大分銀行	14,000	592	8,288,000	
8393	宮崎銀行	13,000	323	4,199,000	
8394	肥後銀行	20,000	574	11,480,000	
8395	佐賀銀行	15,000	325	4,875,000	
8396	十八銀行	16,000	302	4,832,000	
8397	沖縄銀行	2,100	3,320	6,972,000	
8399	琉球銀行	5,300	838	4,441,400	
8403	住友信託銀行	238,000	491	116,858,000	
8404	みずほ信託銀行	238,000	117	27,846,000	
8409	八千代銀行	15	253,000	3,795,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,415	272,100	385,021,500	
8415	紀陽ホールディングス	99,000	158	15,642,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	23,000	1,067	24,541,000	
8423	フィデック	10	14,310	143,100	
8424	芙蓉総合リース	2,600	1,675	4,355,000	
8425	興銀リース	3,500	1,267	4,434,500	
8439	センチュリー・リーシング・システム	3,300	846	2,791,800	
8473	S B I ホールディングス	1,988	14,100	28,030,800	
8511	日本証券金融	9,600	426	4,089,600	
8512	大証金	2,900	226	655,400	
8515	アイフル	13,250	455	6,028,750	
8518	日本アジア投資	11,000	87	957,000	
8519	ポケットカード	2,400	248	595,200	
8521	長野銀行	9,000	218	1,962,000	
8522	名古屋銀行	24,000	600	14,400,000	
8527	愛知銀行	900	7,230	6,507,000	
8529	第三銀行	15,000	353	5,295,000	
8530	中京銀行	12,000	330	3,960,000	
8536	東日本銀行	13,000	292	3,796,000	
8541	愛媛銀行	16,000	319	5,104,000	
8542	トマト銀行	10,000	205	2,050,000	
8543	みなと銀行	26,000	118	3,068,000	
8544	京葉銀行	23,000	462	10,626,000	
8545	関西アーバン銀行	27,000	133	3,591,000	
8550	栃木銀行	14,000	603	8,442,000	
8551	北日本銀行	800	2,600	2,080,000	
8556	香川銀行	10,000	519	5,190,000	
8558	東和銀行	22,000	77	1,694,000	
8561	徳島銀行	7,000	452	3,164,000	
8562	福島銀行	31,000	68	2,108,000	
8563	大東銀行	17,000	61	1,037,000	
8564	武富士	15,980	794	12,688,120	
8566	リコーリース	1,700	1,546	2,628,200	
8568	シンキ	3,600	65	234,000	
8570	イオンクレジットサービス	11,200	1,030	11,536,000	
8571	N I S グループ	15,600	45	702,000	
8572	アコム	11,360	3,900	44,304,000	
8574	プロミス	11,750	1,936	22,748,000	
8579	東京リース	3,000	567	1,701,000	
8584	ジャックス	15,000	169	2,535,000	
8586	日立キャピタル	5,900	909	5,363,100	
8588	セントラルファイナンス	10,000	144	1,440,000	
8591	オリックス	12,400	10,300	127,720,000	
8593	三菱UFJリース	6,380	2,610	16,651,800	
8595	ジャフコ	3,800	3,020	11,476,000	
8597	S F C G	580	1,644	953,520	
8601	大和証券グループ本社	167,000	580	96,860,000	
8604	野村ホールディングス	264,400	948	250,651,200	

8606	新光証券	64,000	225	14,400,000	
8607	みずほインベスターズ証券	58,000	77	4,466,000	
8609	岡三証券グループ	22,000	435	9,570,000	
8613	丸三証券	8,300	478	3,967,400	
8614	東洋証券	9,000	188	1,692,000	
8616	東海東京証券	29,000	289	8,381,000	
8617	光世証券	6,000	97	582,000	
8622	水戸証券	8,000	331	2,648,000	
8624	いちよし証券	5,900	753	4,442,700	
8628	松井証券	19,200	633	12,153,600	
8692	だいがう証券ビジネス	1,100	748	822,800	
8698	マネックスグループ	130	35,250	4,582,500	
8703	カブドットコム証券	54	106,900	5,772,600	
8706	極東証券	3,100	436	1,351,600	
8707	岩井証券	2,600	885	2,301,000	
8725	三井住友海上グループホールディングス	60,000	2,970	178,200,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	89	317,000	28,213,000	
8742	小林洋行	700	238	166,600	
8754	日本興亜損害保険	97,000	643	62,371,000	
8755	損保ジャパン	117,000	757	88,569,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	28,000	467	13,076,000	
8761	あいおい損害保険	66,000	450	29,700,000	
8763	富士火災海上保険	26,000	200	5,200,000	
8766	東京海上ホールディングス	108,200	3,250	351,650,000	
8772	アサックス	3	68,000	204,000	
8793	N E C リース	900	906	815,400	
8795	T & Dホールディングス	33,100	4,220	139,682,000	
8801	三井不動産	112,000	1,766	197,792,000	
8802	三菱地所	175,000	1,821	318,675,000	
8803	平和不動産	17,500	249	4,357,500	
8804	東京建物	38,000	418	15,884,000	
8806	ダイビル	6,500	820	5,330,000	
8809	サンケイビル	3,800	445	1,691,000	
8815	東急不動産	51,000	282	14,382,000	
8818	京阪神不動産	3,000	405	1,215,000	
8830	住友不動産	64,000	1,657	106,048,000	
8833	東宝不動産	2,700	581	1,568,700	
8834	藤和不動産	8,500	59	501,500	
8835	太平洋興発	8,000	52	416,000	
8838	有楽土地	2,000	107	214,000	
8840	大京	27,000	90	2,430,000	
8841	テーオーシー	9,500	326	3,097,000	
8842	東京楽天地	5,000	396	1,980,000	
8848	レオパレス 2 1	17,700	866	15,328,200	
8860	フジ住宅	2,900	240	696,000	
8864	空港施設	2,600	577	1,500,200	
8869	明和地所	1,200	436	523,200	
8870	住友不動産販売	1,130	2,500	2,825,000	
8871	ゴールドクレスト	1,980	1,749	3,463,020	
8874	ジョイント・コーポレーション	3,400	169	574,600	
8875	東栄住宅	1,900	115	218,500	
8877	日本エスリード	900	556	500,400	
8878	日本綜合地所	3,900	216	842,400	
8879	東急リパブル	2,700	463	1,250,100	
8880	飯田産業	1,000	280	280,000	
8881	日神不動産	1,500	225	337,500	
8888	クリード	18	18,010	324,180	
8895	アーネストワン	4,200	157	659,400	
8897	タカラレーベン	1,300	233	302,900	
8904	サンヨーハウジング名古屋	10	83,100	831,000	
8905	イオンモール	11,500	2,500	28,750,000	

8907	フージャースコーポレーション	21	9,510	199,710	
8915	タクトホーム	12	31,350	376,200	
8918	ランド	8	12,200	97,600	
8924	リサ・パートナーズ	35	28,000	980,000	
8933	N T T都市開発	156	112,500	17,550,000	
8934	サンフロンティア不動産	24	39,300	943,200	
8939	大和システム	1,200	232	278,400	
8944	ランドビジネス	17	12,400	210,800	
8993	アトリウム	2,800	247	691,600	
9001	東武鉄道	109,000	508	55,372,000	
9003	相模鉄道	33,000	395	13,035,000	
9005	東京急行電鉄	140,000	383	53,620,000	
9006	京浜急行電鉄	64,000	796	50,944,000	
9007	小田急電鉄	82,000	721	59,122,000	
9008	京王電鉄	66,000	507	33,462,000	
9009	京成電鉄	41,000	467	19,147,000	
9010	富士急行	7,000	416	2,912,000	
9020	東日本旅客鉄道	475	712,000	338,200,000	
9021	西日本旅客鉄道	237	417,000	98,829,000	
9022	東海旅客鉄道	213	838,000	178,494,000	
9030	アートコーポレーション	500	941	470,500	
9031	西日本鉄道	33,000	373	12,309,000	
9037	ハマキョウレックス	800	1,902	1,521,600	
9039	サカイ引越センター	500	1,967	983,500	
9041	近畿日本鉄道	230,000	390	89,700,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	171,000	467	79,857,000	
9044	南海電気鉄道	53,000	432	22,896,000	
9045	京阪電気鉄道	57,000	469	26,733,000	
9047	名糖運輸	1,100	766	842,600	
9048	名古屋鉄道	89,000	304	27,056,000	
9062	日本通運	109,000	390	42,510,000	
9064	ヤマトホールディングス	51,000	1,147	58,497,000	
9065	山九	31,000	340	10,540,000	
9066	日新	10,000	281	2,810,000	
9067	丸運	1,900	260	494,000	
9068	丸全昭和運輸	8,000	326	2,608,000	
9069	センコー	9,000	394	3,546,000	
9070	トナミホールディングス	6,000	247	1,482,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	7,000	926	6,482,000	
9074	日本石油輸送	3,000	178	534,000	
9075	福山通運	20,000	417	8,340,000	
9076	セイノーホールディングス	20,000	517	10,340,000	
9081	神奈川中央交通	3,000	498	1,494,000	
9086	日立物流	5,300	1,265	6,704,500	
9101	日本郵船	136,000	480	65,280,000	
9104	商船三井	133,000	496	65,968,000	
9107	川崎汽船	61,000	378	23,058,000	
9110	新和海運	10,000	231	2,310,000	
9113	乾汽船	3,000	726	2,178,000	
9115	明治海運	2,300	344	791,200	
9119	飯野海運	12,300	495	6,088,500	
9123	太平洋海運	5,000	92	460,000	
9130	共栄タンカー	2,000	218	436,000	
9132	第一中央汽船	17,000	264	4,488,000	
9202	全日本空輸	262,000	359	94,058,000	
9205	日本航空	368,000	217	79,856,000	
9232	パスコ	3,000	115	345,000	
9234	国際航業ホールディングス	2,000	207	414,000	
9301	三菱倉庫	18,000	891	16,038,000	
9302	三井倉庫	11,000	429	4,719,000	
9303	住友倉庫	20,000	358	7,160,000	
9304	澁澤倉庫	8,000	515	4,120,000	

9305	ヤマタネ	14,000	104	1,456,000	
9306	東陽倉庫	4,000	201	804,000	
9310	日本トランスシティ	5,000	357	1,785,000	
9312	ケイヒン	5,000	129	645,000	
9324	安田倉庫	1,800	780	1,404,000	
9351	東洋埠頭	7,000	159	1,113,000	
9358	宇徳	1,900	309	587,100	
9364	上組	30,000	685	20,550,000	
9366	サンリツ	700	621	434,700	
9368	キムラユニティー	600	819	491,400	
9369	キューソー流通システム	700	962	673,400	
9370	郵船航空サービス	2,000	1,171	2,342,000	
9375	近鉄エクスプレス	2,300	1,407	3,236,100	
9380	東海運	1,600	291	465,600	
9382	バンテック・グループ・ホールディングス	12	151,300	1,815,600	
9401	T B S	15,100	1,793	27,074,300	
9404	日本テレビ放送網	2,410	9,760	23,521,600	
9409	テレビ朝日	64	127,800	8,179,200	
9411	テレビ東京	1,000	4,170	4,170,000	
9412	スカパー J S A Tホールディングス	191	35,750	6,828,250	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	5	142,300	711,500	
9427	イー・アクセス	112	45,000	5,040,000	
9430	NECモバイリング	900	1,311	1,179,900	
9432	日本電信電話	1,156	432,000	499,392,000	代用有価証券100株
9433	K D D I	390	606,000	236,340,000	
9435	光通信	3,200	1,677	5,366,400	
9437	N T T ドコモ	2,484	160,300	398,185,200	
9449	GMOインターネット	4,800	295	1,416,000	
9470	学習研究社	8,000	181	1,448,000	
9474	ゼンリン	3,600	872	3,139,200	
9475	昭文社	1,400	421	589,400	
9477	角川グループホールディングス	2,100	1,733	3,639,300	
9479	インプレスホールディングス	21	12,830	269,430	
9501	東京電力	160,500	2,910	467,055,000	代用有価証券8,000株
9502	中部電力	86,300	2,560	220,928,000	
9503	関西電力	105,700	2,425	256,322,500	
9504	中国電力	38,200	2,430	92,826,000	
9505	北陸電力	26,200	2,665	69,823,000	
9506	東北電力	63,600	2,330	148,188,000	
9507	四国電力	26,900	2,925	78,682,500	
9508	九州電力	56,300	2,280	128,364,000	
9509	北海道電力	23,800	2,350	55,930,000	
9511	沖縄電力	1,800	6,130	11,034,000	
9513	J - P O W E R	18,500	3,000	55,500,000	
9531	東京ガス	323,000	435	140,505,000	
9532	大阪ガス	273,000	360	98,280,000	
9533	東邦ガス	67,000	574	38,458,000	
9534	北海道ガス	5,000	270	1,350,000	
9536	西部ガス	29,000	250	7,250,000	
9543	静岡ガス	8,000	430	3,440,000	
9600	アイネット	1,200	494	592,800	
9601	松竹	14,000	593	8,302,000	
9602	東宝	17,900	1,981	35,459,900	
9603	エイチ・アイ・エス	2,400	1,391	3,338,400	
9605	東映	11,000	430	4,730,000	
9607	葵プロモーション	1,500	433	649,500	
9609	ベンチャー・リンク	13,200	22	290,400	
9613	N T T データ	155	359,000	55,645,000	
9616	共立メンテナンス	1,100	1,246	1,370,600	
9619	イチネンホールディングス	2,600	469	1,219,400	

9621	建設技術研究所	1,500	604	906,000	
9628	燦ホールディングス	600	1,876	1,125,600	
9632	スバル興業	2,000	286	572,000	
9633	東京テアトル	10,000	192	1,920,000	
9650	テクモ	1,900	801	1,521,900	
9654	コーエー	2,200	1,037	2,281,400	
9665	吉本興業	4,000	1,032	4,128,000	
9667	ホリプロ	900	885	796,500	
9671	よみうりランド	6,000	267	1,602,000	
9672	東京都競馬	18,000	147	2,646,000	
9675	常磐興産	9,000	159	1,431,000	
9678	カナモト	3,000	336	1,008,000	
9681	東京ドーム	20,000	328	6,560,000	
9682	D T S	2,400	886	2,126,400	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,400	2,800	17,920,000	
9692	シーイーシー	1,500	757	1,135,500	
9694	日立ソフトウェアエンジニアリング	3,600	1,418	5,104,800	
9697	カプコン	5,300	2,055	10,891,500	
9706	日本空港ビルデング	6,100	1,221	7,448,100	
9715	トランスコスモス	3,500	728	2,548,000	
9716	乃村工藝社	5,000	330	1,650,000	
9717	ジャステック	1,300	566	735,800	
9719	住商情報システム	2,600	1,554	4,040,400	
9722	藤田観光	8,000	634	5,072,000	
9726	K N T	8,000	190	1,520,000	
9728	日本管財	1,000	1,763	1,763,000	
9731	白洋舎	3,000	268	804,000	
9735	セコム	25,800	3,840	99,072,000	
9737	C S Kホールディングス	7,600	864	6,566,400	
9739	N S W	1,000	333	333,000	
9740	C S P	1,200	788	945,600	
9741	日立情報システムズ	2,000	1,794	3,588,000	
9742	アイネス	3,000	491	1,473,000	
9743	丹青社	3,000	245	735,000	
9744	メイテック	4,500	2,350	10,575,000	
9746	T K C	2,400	1,754	4,209,600	
9747	アサツー ディ・ケイ	5,300	2,425	12,852,500	
9749	富士ソフト	3,100	1,869	5,793,900	
9750	ソラン	2,600	515	1,339,000	
9755	応用地質	3,000	1,118	3,354,000	
9757	船井総合研究所	3,400	494	1,679,600	
9759	日本システムディベロップメント	4,400	779	3,427,600	
9760	進学会	1,300	327	425,100	
9763	丸紅建材リース	3,000	133	399,000	
9766	コナミ	11,400	1,900	21,660,000	
9783	ベネッセコーポレーション	9,300	4,250	39,525,000	
9787	イオンディライト	2,000	2,275	4,550,000	
9788	ナック	700	720	504,000	
9790	福井コンピュータ	600	414	248,400	
9792	ニチイ学館	3,200	896	2,867,200	
9793	ダイセキ	3,900	2,310	9,009,000	
9828	元気寿司	800	1,222	977,600	
9830	トラスコ中山	2,900	1,290	3,741,000	
9831	ヤマダ電機	12,200	5,840	71,248,000	
9832	オートバックスセブン	4,000	2,325	9,300,000	
9842	アークランドサカモト	1,800	996	1,792,800	
9843	ニトリ	5,450	6,280	34,226,000	
9844	ユーエスシー	1,000	1,020	1,020,000	
9854	愛眼	2,000	609	1,218,000	
9861	吉野家ホールディングス	58	94,800	5,498,400	
9865	日商エレクトロニクス	1,100	565	621,500	
9869	加藤産業	3,600	1,160	4,176,000	

9882	イエローハット	2,600	455	1,183,000	
9883	富士エレクトロニクス	1,400	736	1,030,400	
9887	松屋フーズ	1,200	1,217	1,460,400	
9889	J B C Cホールディングス	2,100	697	1,463,700	
9896	J Kホールディングス	2,000	582	1,164,000	
9897	ユニダックス	1,500	400	600,000	
9900	サガミチェーン	3,000	956	2,868,000	
9902	日伝	1,000	2,630	2,630,000	
9912	ダイワボウ情報システム	1,500	2,355	3,532,500	
9916	バイタルネット	3,300	467	1,541,100	
9930	北沢産業	2,000	161	322,000	
9932	杉本商事	1,400	1,013	1,418,200	
9934	因幡電機産業	2,400	2,490	5,976,000	
9937	セシール	2,700	107	288,900	
9938	住金物産	13,000	216	2,808,000	
9945	プレナス	3,200	1,396	4,467,200	
9946	ミニストップ	1,800	1,778	3,200,400	
9947	イマージュホールディングス	800	391	312,800	
9948	アークス	3,000	1,401	4,203,000	
9956	バロー	5,000	807	4,035,000	
9962	ミスミグループ本社	8,400	1,706	14,330,400	
9963	江守商事	500	784	392,000	
9972	アルテック	1,100	205	225,500	
9979	大庄	1,500	1,253	1,879,500	
9982	タキヒヨー	5,000	398	1,990,000	
9983	ファーストリテイリング	5,900	9,800	57,820,000	
9984	ソフトバンク	102,600	1,313	134,713,800	
9987	スズケン	8,900	2,300	20,470,000	
9989	サンドラッグ	4,800	1,785	8,568,000	
9991	ジェコス	1,700	445	756,500	
9993	ヤマザワ	700	1,329	930,300	
9994	やまや	500	457	228,500	
9997	ベルーナ	3,150	292	919,800	
合計		34,301,813		29,517,119,890	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成20年11月28日現在です。

【純資産額計算書】

I 資産総額	535,766,756	円
II 負債総額	2,318,478	円
III 純資産総額（I－II）	533,448,278	円
IV 発行済数量	623,347,408	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.8558	円

（参考）日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	28,624,804,564	円
II 負債総額	197,991,951	円
III 純資産総額（I－II）	28,426,812,613	円
IV 発行済数量	46,689,220,293	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.6089	円

第５【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間（2003年11月7日～2004年11月8日）	665,954,436	0
第2計算期間（2004年11月9日～2005年11月7日）	31,985,653	187,704,044
第3計算期間（2005年11月8日～2006年11月6日）	337,511,206	12,885,500
第4計算期間（2006年11月7日～2007年11月6日）	142,651,171	540,572,332
第5計算期間（2007年11月7日～2008年11月6日）	235,186,103	74,846,469

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成20年12月末現在	資本金	16,403,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	185,012,500株

●過去5年間ににおける主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定することができます。

（平成20年12月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成20年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	372	60,949
株式投資信託	291	47,452
単位型	42	892
追加型	249	46,560
公社債投資信託	81	13,496
単位型	64	1,093
追加型	17	12,403
投資法人合計	1	46

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、旧「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日 内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。
2. 当社は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第48期 (平成19年3月31日)			第49期 (平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金			0			-	
2. 預金			30,386			-	
3. 現金・預金			-			35,432	
4. 有価証券			-			337	
5. 支払委託金			157			-	
(1) 収益分配金		1			-		
(2) 償還金		156			-		
6. 前払費用			236			407	
7. 未収入金			89			7	
8. 未収委託者報酬			10,988			10,138	
9. 未収収益	※4		778			712	
10. 立替金			379			190	
11. 繰延税金資産			1,462			1,901	
12. その他			30			30	
	※3						
流動資産合計			44,510	69.9		49,158	76.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	55			843		
(2) 器具備品	※1	222			548		
有形固定資産合計			278	0.4		1,391	2.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	171			109		
(2) 電話加入権等	※2	22			21		
無形固定資産合計			193	0.3		131	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,534			4,274		
(2) 関係会社株式		7,880			8,154		
(3) 関係会社長期貸付金		-			60		
(4) 長期差入保証金		870			1,062		
(5) 繰延税金資産		-			661		
(6) その他		4			2		
(7) 子会社投資損失引当金		△576			△576		
投資その他の資産合計			18,713	29.4		13,639	21.2
固定資産合計			19,185	30.1		15,162	23.6
資産合計			63,695	100.0		64,321	100.0

		第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 預り金			90			150
2. 未払金			6,222			5,073
(1) 未払収益分配金		9			7	
(2) 未払償還金		1,059			353	
(3) 未払手数料		4,622			4,378	
(4) その他未払金		531			333	
3. 未払費用	※4		7,206			6,697
4. 未払法人税等			3,603			5,651
5. 未払消費税等			771			424
6. 賞与引当金			2,406			2,855
7. 役員賞与引当金			265			320
8. その他			-			212
流動負債合計			20,565	32.3		21,384
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			528			624
2. 繰延税金負債			880			-
3. その他			102			102
固定負債合計			1,511	2.4		727
負債合計			22,076	34.7		22,112
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			16,223	25.5		16,287
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,092			4,157	
(2) その他資本剰余金		4			4	
資本剰余金合計			4,097	6.4		4,161
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		20,616			21,660	
利益剰余金合計			20,616	32.3		21,660
株主資本合計			40,937	64.2		42,109
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			682	1.1		99
評価・換算差額等合計			682	1.1		99
純資産合計			41,619	65.3		42,208
負債純資産合計			63,695	100.0		64,321

(2) 【損益計算書】

		第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 営業収益							
1. 委託者報酬			69,882			87,292	
2. その他営業収益			3,810			3,894	
営業収益計			73,693	100.0		91,186	100.0
II 営業費用							
1. 支払手数料			29,319			36,598	
2. 広告宣伝費			3,163			4,770	
3. 公告費			27			42	
4. 受益証券発行費			78			13	
5. 調査費			14,809			17,679	
調査費	719					868	
委託調査費							
図書費	14,066					16,792	
	24					19	
6. 委託計算費			465			554	
7. 営業雑経費			1,077			1,002	
通信費	200					237	
印刷費							
協会費	581					430	
諸会費							
その他	38					44	
	9					9	
	247					280	
営業費用計			48,941	66.4		60,661	66.5
III 一般管理費							
1. 給料			6,948			8,005	

役員報酬	※1	209			220		
役員賞与引当金繰入額							
給料・手当		265			320		
賞与							
賞与引当金繰入額		4,020			4,578		
		48			31		
		2,406			2,855		
2. 交際費			51			100	
3. 寄付金							
4. 旅費交通費			35			19	
			353			446	
5. 租税公課			327			341	
6. 不動産賃借料							
7. 退職給付費用			553			1,164	
			273			327	
8. 退職金			67			231	
9. 固定資産減価償却費							
10. 諸経費			292			446	
			3,353			3,806	
一般管理費計			12,257	16.6		14,890	16.3
営業利益			12,493	17.0		15,634	17.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息							
2. 受取配当金			0			1	
			273			63	
3. 時効成立分配金・償還金			622			689	
4. その他							
営業外収益計			35			71	
			931	1.2		826	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息							
2. 時効成立後支払分配金・償還金			17			16	
			116			90	
3. 弁護士報酬等			84			31	
4. その他							
営業外費用計			13			12	
			230	0.3		150	0.2
経常利益			13,194	17.9		16,310	17.9

		第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益			344			560	
2. 退職給付制度移行益			442			-	
特別利益計			786	1.1		560	0.6
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損			100			390	
2. 固定資産処分損			-			46	
3. 移転費用			160			110	
4. 関係会社株式評価損			-			2,618	
5. その他			20			7	
特別損失計			281	0.4		3,172	3.5
税引前当期純利益			13,699	18.6		13,697	15.0
法人税、住民税及び事業税		3,506			7,266		
法人税等調整額		133	3,639	4.9	△1,581	5,685	6.2
当期純利益			10,060	13.7		8,012	8.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	16,174	4,043	4	4,048
事業年度中の変動額				
新株の発行	48	48		48
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	48	48	-	48
平成19年3月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高（百万円）	11,836	11,836	32,059
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当	△1,280	△1,280	△1,280
当期純利益	10,060	10,060	10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,779	8,779	8,877
平成19年 3 月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	450	450	32,509
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当			△1,280
当期純利益			10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	231	231	231
事業年度中の変動額合計（百万円）	231	231	9,109
平成19年3月31日残高（百万円）	682	682	41,619

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097
事業年度中の変動額				
新株の発行	64	64		64
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	64	64	-	64
平成20年3月31日残高（百万円）	16,287	4,157	4	4,161

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当	△6,969	△6,969	△6,969
当期純利益	8,012	8,012	8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,043	1,043	1,172
平成20年3月31日残高（百万円）	21,660	21,660	42,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	682	682	41,619
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当			△6,969
当期純利益			8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	△582	△582	△582
事業年度中の変動額合計（百万円）	△582	△582	589
平成20年3月31日残高（百万円）	99	99	42,208

重要な会計方針

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 1年～7年 器具備品 1年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準	(追加情報)	
	一部の有形固定資産については、平成19年8月末までに予定している事務所移転計画に基づき、使用可能期間を合理的に見積もり、耐用年数を短縮しております。この変更により、一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少し、当期純利益は55百万円減少しております。	
	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は41,619百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準等） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	（固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	「金融商品取引業等に関する内閣府令」 (平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期（平成19年3月31日）	第49期（平成20年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 107 百万円 器具備品 206 百万円	建物 166 百万円 器具備品 210 百万円
※2. 無形固定資産の減価償却累計額	※2. —
ソフトウェア 265 百万円 電話加入権等(電信電話専用権) 3 百万円	
※3. 信託資産	※3. 信託資産
その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。	その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。

※4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 95 百万円 (流動負債) 未払費用 427 百万円 5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務213百万円に対して保証を行っております。	※4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 77 百万円 (流動負債) 未払費用 693 百万円 5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。
---	---

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 540 百万円以内 監査役 年額 80 百万円以内	※1. ー

(株主資本等変動計算書関係)

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)		当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
		第三者割 当	株式分割		
普通株式(注)	1,829,125	4,900	181,568,475	—	183,402,500

(注)平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
平成16年度ストックオプション（1）	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
平成16年度ストックオプション（2）	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
平成16年度ストックオプション（3）	普通株式	6,960,000	—	440,000	6,520,000	—
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,680,000	—	230,000	3,450,000	—
平成18年度ストックオプション	普通株式	—	1,610,000	60,000	1,550,000	—
合 計		22,640,000	1,610,000	730,000	23,520,000	—

(注) 1. 平成16年度ストックオプション（1）のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション（2）のうち、5,320,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

3. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションの減少は、新株予約権の失効によるものであります。

5. 平成18年度ストックオプションの増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。なお、新株予約権の目的となる株式の数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月 20日 定時株主総会	普通株式	1,280	700	平成18年3月 31日	平成18年6月 21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余 金	6,969	38	平成19年3月 31日	平成19年6月 21日

(注) 当社は、平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。分割後の株式数で計算した平成18年6月20日決議の、1株当たり配当額は7円であります。

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000	—	184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年 度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	

提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	—	520,000	6,000,000	—
	平成17年度ストックオプション	普通株式	3,450,000	—	310,000	3,140,000	—
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,550,000	—	80,000	1,470,000	—
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	—	4,250,000	110,000	4,140,000	—
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	—	30,000	—	30,000	—
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	—

- (注) 1. 平成16年度ストックオプション（1）及び平成16年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しております。
2. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
3. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
4. 平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(リース取引関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具備 品</td><td>百万円 12</td><td>百万円 7</td><td>百万円 4</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備 品	百万円 12	百万円 7	百万円 4
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額					
器具備 品	百万円 12	百万円 7	百万円 4					

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,896百万円</td> </tr> </table>	1 年内	1,145百万円	1 年超	2,751百万円	合計	3,896百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755百万円</td> </tr> </table>	1 年内	906百万円	1 年超	1,849百万円	合計	2,755百万円
1 年内	1,145百万円												
1 年超	2,751百万円												
合計	3,896百万円												
1 年内	906百万円												
1 年超	1,849百万円												
合計	2,755百万円												

(有価証券関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	36	28
	そ の 他	6,508	7,643	1,135
	小 計	6,515	7,679	1,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	2,602	2,587	△ 14
	小 計	2,602	2,587	△ 14
合 計		9,117	10,267	1,150

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,827	316	100

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 その他 投資証券	167 100
合 計	267

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式20百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	2,667	320	2,793
合 計	-	2,667	320	2,793

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	992	86
合 計	905	992	86

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	△ 255
	小 計	1,545	1,289	△ 255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 その他 投資証券	124
合 計	100
	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合 計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	△ 117
合 計	905	787	△ 117

(持分法損益等)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519

(退職給付関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企业年金制度、キャッシュバランスプラン型企业年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 1,459</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>728</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 730</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金残高</td><td>202</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 528</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>70</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td></td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>27</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 4</td></tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出型企业年金への掛金</td><td>26</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用合計</td><td>152</td></tr> <tr> <td></td><td>273</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 1,459	ロ. 年金資産		ハ. 未積立退職給付債務	728	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 730	ホ. 退職給付引当金残高	202		△ 528	イ. 勤務費用	70	ロ. 利息費用		ハ. 期待運用収益	27	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 4	ホ. 確定拠出型企业年金への掛金	26	ヘ. 退職給付費用合計	152		273	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 1,502</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>688</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 813</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金残高</td><td>188</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 624</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>96</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td></td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>29</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 5</td></tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出型企业年金への掛金</td><td>32</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用合計</td><td>174</td></tr> <tr> <td></td><td>327</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 1,502	ロ. 年金資産		ハ. 未積立退職給付債務	688	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 813	ホ. 退職給付引当金残高	188		△ 624	イ. 勤務費用	96	ロ. 利息費用		ハ. 期待運用収益	29	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 5	ホ. 確定拠出型企业年金への掛金	32	ヘ. 退職給付費用合計	174		327
イ. 退職給付債務	△ 1,459																																																				
ロ. 年金資産																																																					
ハ. 未積立退職給付債務	728																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 730																																																				
ホ. 退職給付引当金残高	202																																																				
	△ 528																																																				
イ. 勤務費用	70																																																				
ロ. 利息費用																																																					
ハ. 期待運用収益	27																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 4																																																				
ホ. 確定拠出型企业年金への掛金	26																																																				
ヘ. 退職給付費用合計	152																																																				
	273																																																				
イ. 退職給付債務	△ 1,502																																																				
ロ. 年金資産																																																					
ハ. 未積立退職給付債務	688																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 813																																																				
ホ. 退職給付引当金残高	188																																																				
	△ 624																																																				
イ. 勤務費用	96																																																				
ロ. 利息費用																																																					
ハ. 期待運用収益	29																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 5																																																				
ホ. 確定拠出型企业年金への掛金	32																																																				
ヘ. 退職給付費用合計	174																																																				
	327																																																				

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ. 割引率		ロ. 割引率	
ハ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	0.7%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	0.7%
	10年		10年

(ストックオプション等関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション（１）	平成16年度ストックオプション（２）
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション（３）	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

(注)株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前（株）		
期首	2,040,000	2,720,000
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利未確定残	0	680,000
権利確定後（株）		
期首	3,960,000	3,280,000
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	5,320,000
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前（株）		
期首	6,960,000	3,680,000
付与	0	0
失効	440,000	230,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,520,000	3,450,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前（株）		
期首	0	0
付与	1,270,000	340,000
失効	50,000	10,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,220,000	330,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	同左
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	17,666（分割後177）
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利行使価格（円）（注）1	19,981（分割後200）	同左
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち、平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち、平成18年7月18日付与ストックオプションについては、公正な評価単価に代え、本源的価値（当社株式評価額と行使価格との差額）の見積もりによっております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション (1)	平成16年度ストックオプション (2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1 名	当社の取締役 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション (3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。

対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション (1)	平成19年度ストックオプション (2)
付与対象者の区分及び 人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)1	普通株式4,250,000株	普通株式30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21 年7月19日のいずれか遅い日 (以下「権利行使可能初日」と いいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌日、 及び当該権利行使可能初日から 2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあるこ とを要し、それぞれ保有する新株 予約権の3分の1ずつ権利確定 する。	上場がなされた日または平成22 年3月19日のいずれか遅い日 (以下「権利行使可能初日」と いいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで 原則として従業員等の地位にあ ることを要し、それぞれ保有す る新株予約権の3分の1ずつ権 利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日か ら2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで

(注)株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション (1)	平成16年度ストックオプション (2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前（株）		
期首	—	680,000
付与	—	0
失効	—	0
権利確定	—	680,000
権利未確定残	—	0
権利確定後（株）		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000
	平成16年度ストックオプション (3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前（株）		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前（株）		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション (1)	平成19年度ストックオプション (2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)	—	—
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利行使価格（円） （注）1	15,823（分割後159）	同左
付与日における公正な評価単価(円)（注）2、3	—	—
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利行使価格（円） （注）1	15,823（分割後159）	17,666（分割後177）
付与日における公正な評価単価(円)（注）2、3	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利行使価格（円） （注）1	19,981（分割後200）	同左
付与日における公正な評価単価(円)（注）2、3	—	0
	平成19年度ストックオプション（1）	平成19年度ストックオプション（2）
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利行使価格（円） （注）1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円)（注）2、3	0	0

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積もりによっております。

(税効果会計関係)

第48期（平成19年3月31日）	第49期（平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産（流動） 賞与引当金繰入超過額 979 未払事業税 285 その他 197 1,462	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産（流動） 賞与引当金繰入超過額 1,161 未払事業税 551 その他 188 1,901
 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金超過額 214 子会社投資損失引当金 234 その他 154 603	 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金超過額 254 子会社投資損失引当金 234 その他 240 729
 繰延税金資産合計 2,065	 繰延税金資産合計 2,630
 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 467 法人税法上の子会社株式譲渡損 1,016 繰延税金負債合計 1,484	 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 68 繰延税金負債合計 68
 繰延税金資産の純額 581	 繰延税金資産の純額 2,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
評価性引当額の影響等	△ 14.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注1)	16,595	未払手数料	3,166

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シティグループ・インク（ニューヨーク証券取引所等に上場）

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

株式会社日興コーディアルグループ

（注）平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円

営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 226円92銭 1株当たり当期純利益 54円89銭 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が平成17年4月1日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 177円73銭 1株当たり当期純利益 22円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 229円33銭 1株当たり当期純利益 43円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	10,060	8,012
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,060	8,012
普通株式の期中平均株式数（千株）	183,272	184,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,520,000株、平成17年度ストックオプション 3,450,000株、平成18年度ストックオプション1,550,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション 3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

(重要な後発事象)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成18年4月27日開催の臨時株主総会及び平成19年3月28日開催の取締役会にて、645,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

- | | |
|---------|-------------------|
| ① 割当先 | 日興アセットマネジメント社員持株会 |
| ② 発行価額 | 1株につき金200円 |
| ③ 資本組入額 | 100円 |
| ④ 払込期日 | 平成19年4月13日 |

2. 株式の取得

当社は、平成19年4月20日をもって中国の融通(ロンドン)基金管理有限公司株式の40%を取得いたしました。

- | | |
|----------|------------------|
| ① 主旨及び目的 | 事業の拡大 |
| ② 株式取得先 | 同社既存大株主からの譲受 |
| ③ 会社名 | 融通(ロンドン)基金管理有限公司 |
| ④ 事業内容 | アセットマネジメント業 |

⑤ 規模

平成18年12月31日現在

営業収益	1,959百万円
営業利益	356百万円
当期純利益	300百万円
総資産	2,379百万円
純資産	2,281百万円

3. 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているP F日興・ピムコ・海外短期債券ファンド（適格機関投資家転売制限付）（2,585百万円 当事業年度末現在）が平成19年8月6日に繰上償還されることを、平成19年5月29日に金融庁に届出ております。

4. 新株予約権（ストックオプション）の発行

当社は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する決議をいたしました。

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 対象者 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 |
| ② 新株予約権の数 | 430個 |
| ③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,300,000株 |
| ④ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ⑤ 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金450円 |
| ⑥ 新株予約権の行使期間 | 募集事項を決定する取締役会決議日から2年を経過した日の翌日より8年以内。新株予約権の行使時において当社が株式公開していることを要するが、募集事項を決定する取締役会決議日から5年を経過した日までに当社が株式公開しない場合には、当社は当該新株予約権を取得することができ |

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

- | | |
|---------|-------------------|
| ① 割当先 | 日興アセットマネジメント社員持株会 |
| ② 発行価額 | 1株につき金239円 |
| ③ 資本組入額 | 1株につき金119円50銭 |
| ④ 払込期日 | 平成20年6月23日 |

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末

(平成20年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	30,012	
有価証券	924	
未収委託者報酬	8,318	
未収収益	1,266	
その他	※ 2	1,328

流動資産合計	41,851	
--------	--------	--

固定資産

有形固定資産	※ 1	1,035
無形固定資産	113	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	
関係会社株式	8,154	
長期差入保証金	1,037	
繰延税金資産	1,021	
その他	60	

子会社投資損失引当	△576	
-----------	------	--

金

投資その他の資産合計	11,490	
------------	--------	--

固定資産合計	12,640	
--------	--------	--

資産合計	54,491	
------	--------	--

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末

(平成20年 9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	4,598
未払費用	6,024
未払法人税等	405
未払消費税等	77
賞与引当金	893
役員賞与引当金	135
その他	98
流動負債合計	12,233
固定負債	
退職給付引当金	654
その他	102
固定負債合計	757
負債合計	12,990
純資産の部	
株主資本	
資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,901
利益剰余金合計	20,901
株主資本合計	41,581
評価・換算差額等	
金 その他有価証券評価差額	△80
評価・換算差額等合計	△80
純資産合計	41,500
負債純資産合計	54,491

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第50期中間会計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

営業収益		
委託者報酬	34,178	
その他営業収益	1,588	
営業収益合計	35,766	
営業費用及び一般管理費	※ 1	32,320
営業利益	3,446	
営業外収益	※ 2	394
営業外費用	※ 3	71
経常利益	3,769	
特別利益	※ 4	38
特別損失	※ 5	361
税引前中間純利益	3,447	
法人税、住民税及び事業税	390	
法人税等調整額	1,055	
中間純利益	2,002	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第50期中間会計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	16,287
当中間期変動額	
新株の発行	115
当中間期変動額合計	115
当中間期末残高	16,403
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,157
当中間期変動額	
新株の発行	115
当中間期変動額合計	115
当中間期末残高	4,272
その他資本剰余金	
前期末残高	4
当中間期末残高	4
資本剰余金合計	
前期末残高	4,161
当中間期変動額	
新株の発行	115
当中間期変動額合計	115
当中間期末残高	4,277
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	21,660
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,760
中間純利益	2,002
当中間期変動額合計	△758
当中間期末残高	20,901
利益剰余金合計	
前期末残高	21,660
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,760
中間純利益	2,002
当中間期変動額合計	△758
当中間期末残高	20,901
株主資本合計	
前期末残高	42,109
当中間期変動額	

新株の発行	230
剰余金の配当	△2,760
中間純利益	<u>2,002</u>
当中間期変動額合計	<u>△528</u>
当中間期末残高	<u>41,581</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△180</u>
当中間期変動額合計	<u>△180</u>
当中間期末残高	<u>△80</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△180</u>
当中間期変動額合計	<u>△180</u>
当中間期末残高	<u>△80</u>
純資産合計	
前期末残高	42,208
当中間期変動額	
新株の発行	230
剰余金の配当	△2,760
中間純利益	2,002
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△180</u>
当中間期変動額合計	<u>△708</u>
当中間期末残高	<u>41,500</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっておりま す。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上 しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給 見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（10年）で按分した額をそれぞれ発生翌事 業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第50期中間会計期間末 (平成20年 9 月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 752 百万円 ※2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 ※3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務107百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 375 百万円 無形固定資産 29 百万円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1 百万円 受取配当金 6 百万円 時効成立分配金・償還金 98 百万円 有価証券売却益 156 百万円 有価証券償還益 42 百万円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7 百万円 時効成立後支払分配金・償還金 24 百万円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 38 百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 111 百万円 投資有価証券評価損 249 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第50期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末 株式数(株)
普通株式(注)	184,047,500	965,000	—	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
平成16年度ストックオプション（１）	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
平成16年度ストックオプション（２）	普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000	—
平成16年度ストックオプション（３）	普通株式	6,000,000	—	270,000	5,730,000	—
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,140,000	—	150,000	2,990,000	—
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,470,000	—	40,000	1,430,000	—
平成19年度ストックオプション（１）	普通株式	4,140,000	—	60,000	4,080,000	—
平成19年度ストックオプション（２）	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		26,780,000	—	520,000	26,260,000	—

(注) 1. 平成16年度ストックオプション（１）のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション（２）のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

3. 平成16年度ストックオプション（３）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション（１）及び平成19年度ストックオプション（２）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 平成16年度ストックオプション（３）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション（１）の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月 23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月 31日	平成20年6月 10日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第50期中間会計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	1,394 百万円
合計	2,300 百万円

(有価証券関係)

第50期中間会計期間末（平成20年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	7	20	13
② その他	2,624	2,474	△149
合 計	2,631	2,495	△136

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期末においてはその他投資有価証券について、249百万円の減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	905	655	△249
合 計	905	655	△249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,780
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
① 非上場株式	121
② その他	100

(持分法損益等)

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	5,046
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	665

(ストックオプション等関係)

第50期中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第50期中間会計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	224円31銭
1株当たり中間純利益	10円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第50期中間会計期間
	(自 平成20年4月1日
	至 平成20年9月30日)
中間純利益 (百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,730,000株 平成17年度ストックオプション 2,990,000株 平成18年度ストックオプション 1,430,000株 平成19年度ストックオプション(1) 4,080,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第50期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名 称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
日興シティ信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	200,000百万円 (基金の総額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】**(1) 受託会社**

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成20年2月6日	有価証券報告書
平成20年2月6日	有価証券届出書
平成20年8月6日	半期報告書
平成20年8月6日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士 柴 毅
業務執行社員	

指 定 社 員	公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の平成18年11月7日から平成19年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の平成19年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の平成19年11月7日から平成20年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の平成20年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象2. に、株式の取得に関する記載がある。
2. 重要な後発事象4. に、新株予約権（ストックオプション）の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 毅

指定社員
業務執行社員

公認会計士 辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。